

2026年版ものづくり白書について

2 0 2 6 年 6 月
経 済 産 業 省
製造産業戦略企画室

「2026年版 ものづくり白書」について

1 - 1. 2026年版ものづくり白書について

- 1999年議員立法にて、「ものづくり基盤技術振興基本法」が成立・施行。同法に基づく法定白書として、2001年より「ものづくり白書」を、毎年国会に報告。2026年で26回目。
- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省連名で作成。
- ものづくりに関するその年の課題や政府の取組を掲載する第1部と、ものづくり振興施策をまとめた第2部からなる。

目次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況（経産省）

- 第1節 製造業の業績動向
- 第2節 生産・出荷の状況

第2章 就業動向と人材確保・育成（厚労省）

- 第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向
- 第2節 ものづくり人材のリ・スキリングを含む能力開発の現状
- 第3節 ものづくり企業における人材確保及び定着並びに技能継承

第3章 教育・研究開発（文科省）

- 第1節 ものづくり人材を始めとした我が国の持続的な成長の基盤となる人材育成に向けて
- 第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実
- 第3節 Society 5.0を実現するための研究開発の推進

第4章 我が国製造業の競争力強化に向けた視点（経産省）

- 第1節 製造業を取り巻く対外環境の急激な変化と影響
- 第2節 製造業の設備投資動向
- 第3節 革新的なAI・デジタル技術を活用した製造業の多角化
- 第4節 不確実性を増す対外環境への対応

第2部 令和7年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

1 - 2. ものづくり白書の変遷

- ものづくり白書では、過去数年にわたり、製造業のDXをテーマに取り上げており、2026年度ものづくり白書でも、「**革新的なAI・デジタル技術を活用した製造業の多角化X**」とのテーマで、**製造業のDXについて記述**。ただし、2026年度は、**分析の焦点がAIに移行**。
- 近年、諸外国の産業政策の転換や政治状況の変化等により、経済安全保障上の観点から事業環境に変化が生じていることを踏まえ、「**不確実性を増す対外環境への対応**」として、引き続き、**経済安全保障を巡る企業の動向等を記述**。

【2026年版 ものづくり白書】

①革新的なAI・デジタル技術の活用

日本の製造業でAI・デジタル技術は、

- ・ **経営課題解決や経営改革**に積極的に活用。
- ・ 他方で、AI・デジタル技術の活用にあたっては、**知識・ノウハウや人材確保の難しさ**が課題。

②不確実性を増す対外環境への対応

- ・ **経済安全保障の取組は情報収集どまり**で、その先の踏み込んだ取組が不足。
- ・ 収益性の低い企業ほど、**経済安全保障の取組が行うことができない傾向**がある。

【2025年版 ものづくり白書】

①競争力強化に向けたDX

日本の製造業のDXでは、

- ・ 個社単位での効率化等は一定の成果あり。
- ・ 他方で、**ビジネスモデル創出等、高度な領域での成果が創出できず**、それらの創出に向けた取組が必要。

②経済安全保障を踏まえた持続的成長

- ・ 多くの企業で、**経済安全保障に関する取組が行われていない**。
- ・ **経済安全保障の対応の必要性について、国内製造業において理解を高める**ことが必要。

【2024年版 ものづくり白書】

①DXによる全体最適と事業機会拡大

日本の製造業のDXでは、

- ・ 「個別工程のカイゼン」領域の取組が多く「**製造機能の全体最適**」「**事業機会の拡大**」領域の取組が少ない。
- ・ 経営戦略と連動したデジタル戦略の構築、**製造現場の業務プロセスの全体像を熟知した上でデジタル実装が必要**。

②経営・組織の仕組み化を図るCX

- ・ 日系製造業が、過半を海外で稼ぐ構造の中、**海外現地法人に対するマネジメント不足が稼ぐ力に影響**。
- ・ **国内外の組織をが分け隔てなくシームレスにつながる仕組みを整える**ことが必要。

製造業に関する動向（2025年）

2-1. 製造業を巡る主な動向（2025年）

- 2025年は、**米中を中心に、貿易管理を巡る動き**活発化。
- A I 関連の技術の進展により、諸外国において、**A I 関連の政策方針、計画等**が相次いで打ち出されている。

貿易関連	A I 関連	産業支援他
1月		
【米国】 ・中国・ロシア向けコネクテッドカー販売規制公表 ・「アメリカ・ファースト貿易政策」大統領覚書	【米国】 ・A I 向け半導体等の輸出管理強化 ・A I 関連インフラプロジェクト会社「スターゲイト」設立発表 ・A I 規制緩和の大統領令発表	【米国】 ・トランプ政権発足
2月		
【米国】 ・中国からの輸入品に追加関税発動 【中国】 ・米国の農産品等に関税発動 ・レアメタル輸出管理強化	【EU】 ・A I 法段階的施行	【日本】 ・日米首脳会議開催 (対米投資1兆ドル引上げ表明)
3月		
【米国】 ・鉄鋼等に追加関税発動		【日本】 ・国内半導体メーカー（Rapidus社）支援決定 【EU】 ・欧州委、鉄鋼・金属産業、自動車産業のアクションプラン公表
4月		
【米国】 ・相互関税、自動車追加関税発動 【中国】 ・レアアース輸出管理強化 ・米国に対する貿易管理措置強化	【EU】 ・欧州委「The AI Continent Action Plan」公表	
6月		
【米国】 ・鉄・アルミ等への関税引上げ		【米国】 ・カリフォルニア州の無排出車義務化方針の撤回決議に署名 【日本】 ・日本製鉄によるUSスチール買収が許可 ・JX金属、豪州ミネラルサンド鉱床開発参画 【EU】 ・欧州委、EU域外の戦略的原材料開発発表

貿易関連

A I 関連

産業支援他

7月

【日本】・米国関税に関する日米協議合意

【米国】・「A I アクションプラン」公表

【米国】・「One Big Beautiful Bill Act」成立（産業税制）
 【日本】・JOGMEC、豪州ガリウム生産へ出資
 【E U】・欧州委、化学品産業アクションプラン公表

8月

【米国】・銅半製品等の追加関税発動

【中国】・「A I + 深化意見」公表

【日本】・国内自動車メーカー各社、米国関税影響公表
 ・三菱商事、米国銅鉱山権益獲得

9月

【日本】・A I 法全面施行

【日本】・アサヒGHD等、複数企業へのサイバー攻撃による物流への影響発生
 ・国内半導体メーカー（マイクロメモリジャパン）支援決定
 【米国】・電気自動車補助金終了
 ・Novelis社（アルミメーカー）火災によるアルミ製品の供給支障発生

10月

【中国】・レアアース等輸出管理強化
 ・Nexperia社への半導体輸出禁止措置発動
 【米中】・米中首脳会議開催（関税発動見送り、レアアース輸出管理一時停止等）

【日本】・高市政権発足
 ・日米首脳会議開催（5500億ドルの対米投資公表）
 【中国】・第15次5ヶ年計画（26～30年）

11月

【米国】・中・大型トラック等への追加関税発動
 【中国】・Nexperia社への半導体輸出禁止措置解除

【日本】・総合経済対策閣議決定

12月

【日本】・人工知能基本計画閣議決定

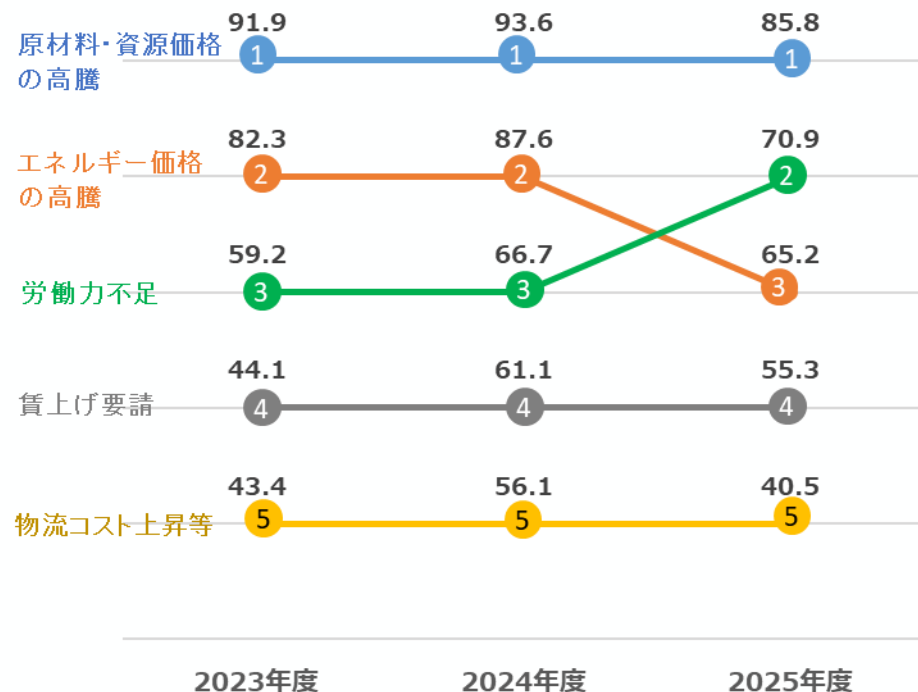
【米国】・「国家安全保障戦略」公表
 【日本】・半導体各社（TSMC等）、最高収益を更新
 ・大胆な投資促進税制等の創設
 【E U】・2035年エンジン車販売禁止方針の撤回案の公表

2-2. 我が国の製造業に影響を及ぼす社会情勢

- 製造業の事業に影響を及ぼす社会情勢は、**原材料・資源価格の高騰**が、過去3年間、トップを占めている。
- **労働力不足**については、過去3年、回答割合が上昇しており、2025年は影響を及ぼす事項の2位となっている。

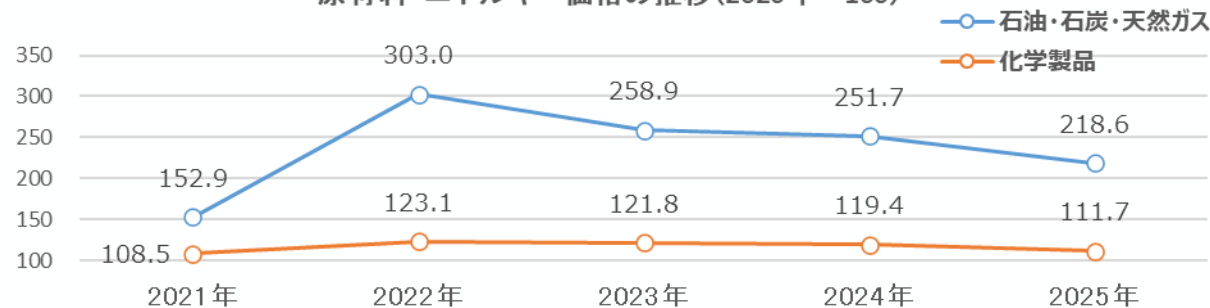
事業に及ぼす社会情勢（上位5位）

回答割合（%）と回答割合の順位（上位5位）

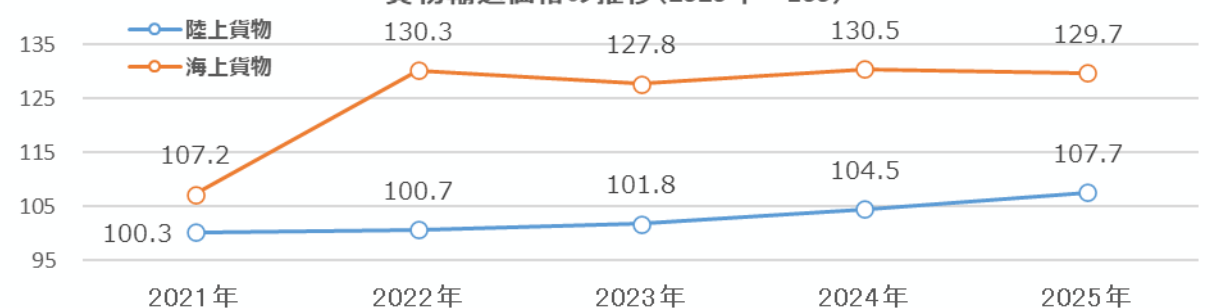


事業に影響を及ぼした企業行動

原材料・エネルギー価格の推移(2020年=100)



貨物輸送価格の推移(2020年=100)



製造業の賃金(所定内給与額:千円)



資料：原材料・エネルギー価格の推移「企業物価指数（輸入物価指数）」日本銀行
 貨物輸送価格の推移「企業サービス物価指数」日本銀行

2 - 3. 世界の産業政策の動向

- 米欧中において、安全保障の観点から、**製造業を重視する傾向**が顕著。
- 米欧中とも、サプライチェーンの強化や、製造業の国内回帰、比率の引き上げ等が目標に設定され、**製造業の発展が重要課題として位置づけ**。

米国：『国家安全保障戦略2025』

- ・ 安全保障の観点から、製造能力の強化を図るため、2025年12月に戦略を策定。
- ・ 経済安全保障を国家安全保障戦略の優先事項の1つに位置づけ。

『重要なサプライチェーンと資源へのアクセス確保』

- ・ 国防や経済に必要な**中核的部品を外部勢力に依存しないため、独立して確実に確保**。

『再工業化』

- ・ **工業生産を国内回帰**させ、重要・新興技術分野に焦点を当て経済と労働力の投資を促進。
- ・ 重要製品・部品において**敵対勢力に依存しない国家基盤を確立**。

『防衛産業基盤の再生』

- ・ 高性能システムや弾薬を大規模に生産し、**防衛産業のサプライチェーンを国内回帰**。
- ・ 集団防衛強化のため、全同盟国の産業基盤の活性化を強化。

欧州：『産業加速化法 (Industrial Accelerator Act) 』

- ・ 2026年3月に欧州委が提案。
※欧州議会等においてさらに議論がされる予定。
- ・ 2035年までに製造業のEU・GDP比率を20%まで引き上げ（現在、14%程度）

『支援等の主要対象分野』

- ・ エネルギー多消費産業（鉄鋼、セメント、アルミニウム、化学品等）
- ・ ネットゼロ技術製造（バッテリー、太陽光発電、風力、原子力等）
- ・ 自動車産業サプライチェーン（EV、電池、車載電子部品等）

『EU製品要件』

- ・ 公共調達・公的支援等において**関税同盟国等をEUと同等に扱う**。

『対内投資規制』

- ・ **第三国による新興戦略的製造部門に対する投資について、欧州委の承認**を義務付け。

中国：『第15次五ヶ年計画』

- ・ 2026～30年の国家の経済・社会発展の基本方針として、2025年10月公表。
- ・ 計画では、自立自強を目指し、製造業等の発展を最優先に格上げ。

『優先政策の変遷』

- ・ 現代的産業体系の構築（2位 [14次] → 1位 [15次]）
- ・ デジタル化の強化（4位 [14次] → 3位 [15次]）

『現代的産業体系の構築』

- ・ 伝統産業の最適化・高度化
 - － 重点産業の質的向上と高度化の推進
 - － **産業チェーンの自主性・統制力**の水準向上
 - － 産業の秩序ある発展メカニズム整備
- ・ 新興産業及び未来産業の育成・拡大
 - － 新興産業発展（次世代IT、ロボット、バイオ医薬、航空宇宙等）
 - － **未来産業**の先見的配置（量子、バイオ、水素・核融合、フィジカルAI等）

2-4. 世界のAIを巡る政策の動向

- 米欧中では、AI関連の技術の進展を踏まえ、**国家として目指していく姿**が打ち出されている。
- 米欧では、規制見直し等の手法をとりながら、AI関連のインフラ整備を目指すとともに、**AIを主導するための価値観の構築**が志向されている。
- 中国では、**産業振興にとどまらない、社会全体の改革**を目指している。

米国：『AIアクションプラン』

- ・ AI分野での米国の世界的優位の確保、経済競争力・国家安全保障の強化を目指し、2025年7月に公表。
- ・ 政府の実行指針・政策ロードマップとして、90超の政策実施を提案。

『イノベーションの加速化』

- ・ **規制を緩和**し、研究・開発・実装のスピードを最大化。
- ・ AI開発を妨げる規制の見直しやオープンなモデルの奨励による**研究の加速と民間活力を重視**。

『インフラの構築』

- ・ **AIを支えるインフラ整備**のため、データセンター、半導体工場、発電所建設の許認可の大幅な迅速化。
- ・ 米国内の半導体製造能力を強化するため、**半導体産業の国内回帰**を支援。

『国際外交と安全保障』

- ・ 同盟国圏内で**米国主導のAIエコシステム**を拡張し、競争相手への技術流出を抑制。

欧州：『AIアクションプラン』

- ・ 競争力と信頼できる人間中心のAIを両立させる欧州型のAIモデルの確立を目指し、2025年4月に欧州委員会から公表。
- ・ EUを「世界を主導するAI大陸」にするため、5つの柱からなる戦略を掲げている。

『計算資源・データ基盤の整備』

- ・ スーパーコンピュータ網「AIファクトリー」の整備

『データアクセス環境の整備』

- ・ 官民双方が**AI学習に使える安全なデータ**整備。

『戦略分野でのAI開発と社会実装』

- ・ **医療、自動車・モビリティ、先端製造、エネルギー、公共部門**等でAI導入の加速化。

『AIスキル、人材の強化』

- ・ AIスキルアカデミーの設立。
- ・ 研究者等の域外からの流入、域内循環の促進

『規制の簡素化』

- ・ EU AI法が過度な負担とならないよう、市場分断を防ぎつつ、**順守コストの低減**を図る。

中国：『「AI+」行動の更なる実施に関する意見』

- ・ AIを各分野に融合させ、スマート経済・社会を実現するための計画として2025年8月に公表。
- ・ 2035年までにスマート社会発展の新段階へと全面的に移行することを目標。

『2027年まで』

- ・ **AIと6大重点分野**（①科学技術、②産業（製造、農業、サービス）、③消費、④民生・福祉、⑤行政、⑥国際協力）の**融合**を先行的に実現。

※「AI+産業発展」では、製造業における全工程でのAI導入による完全スマート化、AIによる育種手法の革新、サービス業におけるAI駆動型モデルの実現等を目指す

『2030年まで』

- ・ AIによる高品質な発展を全面的に社会実装し、AIの応用普及率90%超を実現。

『2035年まで』

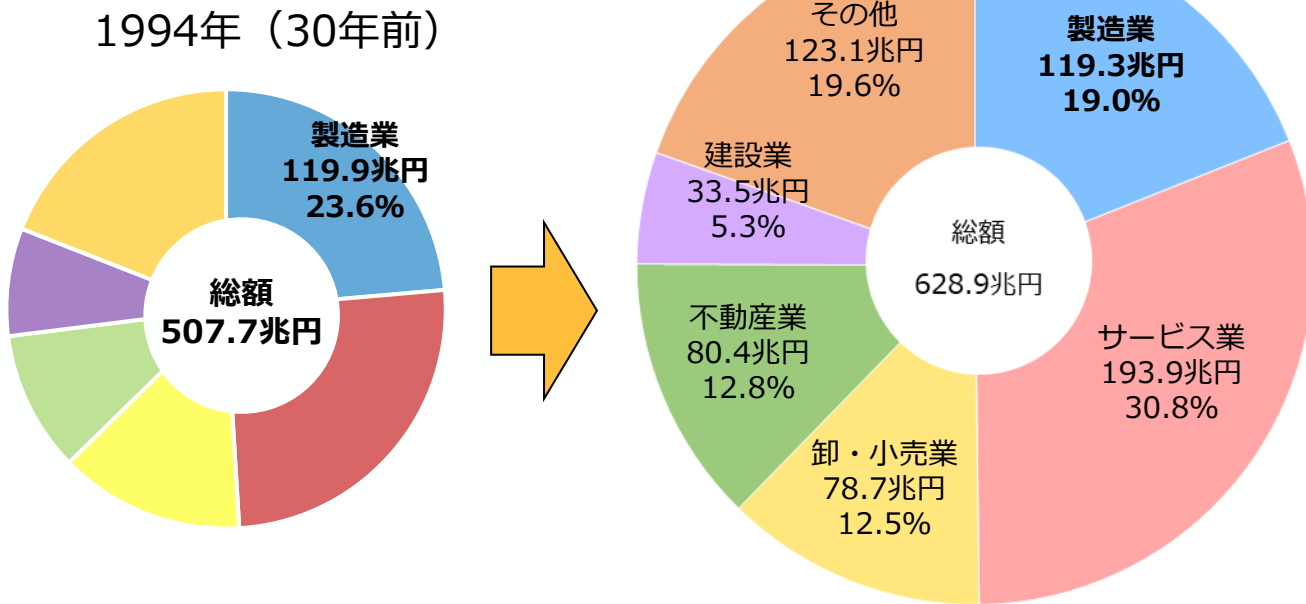
- ・ **スマート経済・スマート社会発展**の新段階へと全面的に移行。

製造業の状況

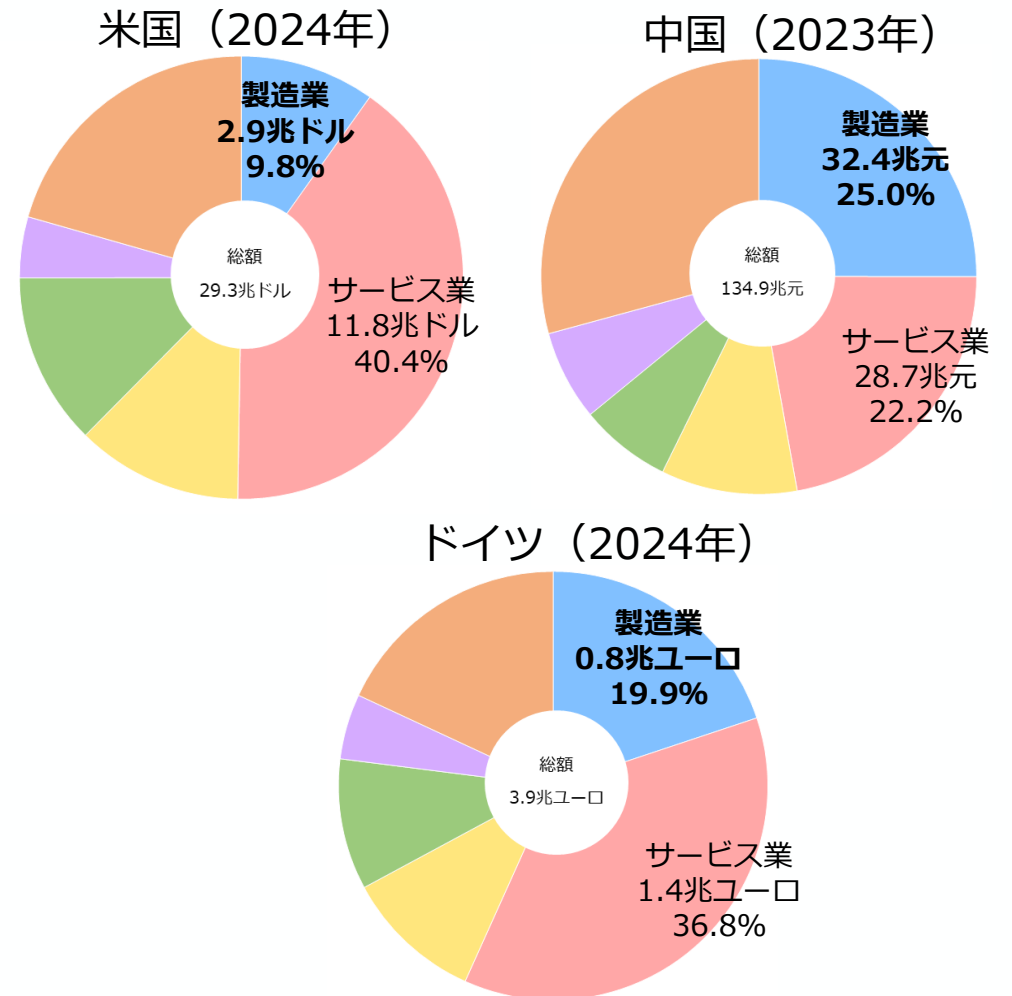
3 - 1. 我が国製造業の構成比

- 我が国の**製造業はGDPの約2割**を占め、30年前と比較すると構成比は低下しているものの、20%前後で推移。
- 諸外国の製造業の割合は、**ドイツが日本と同程度の約2割**となっている。

日本における製造業のGDP構成比



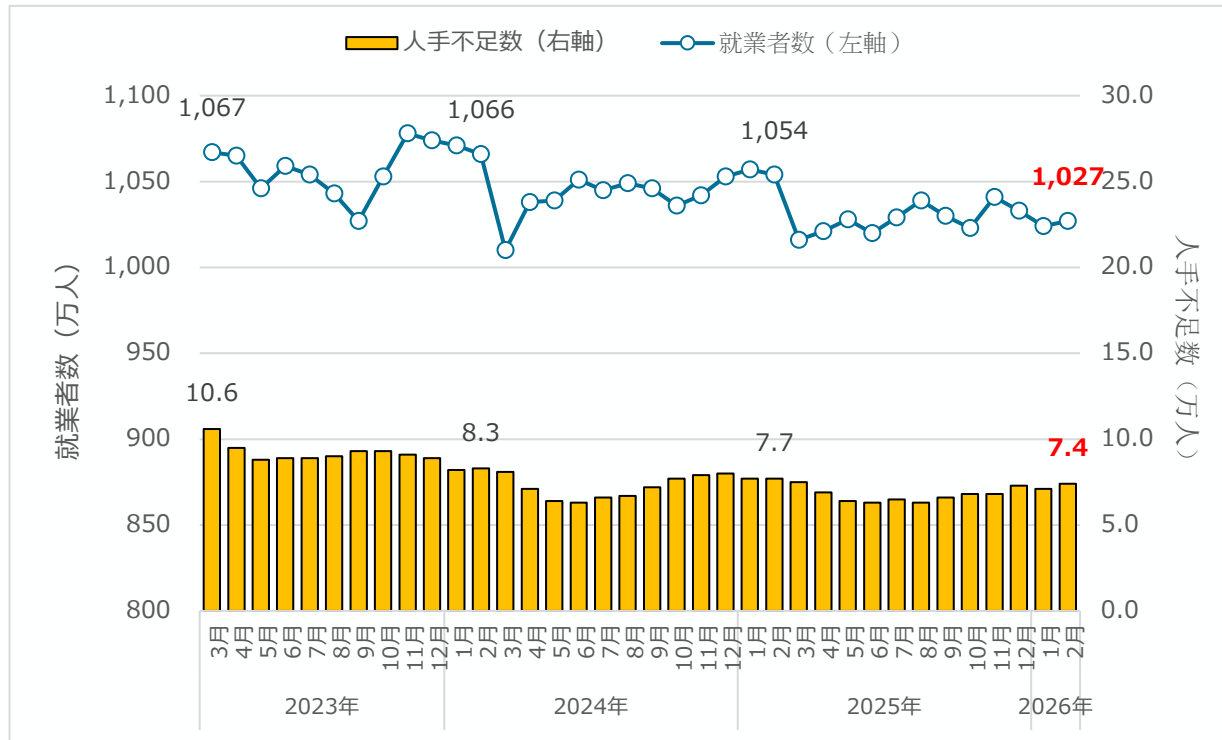
諸外国における製造業のGDP構成比



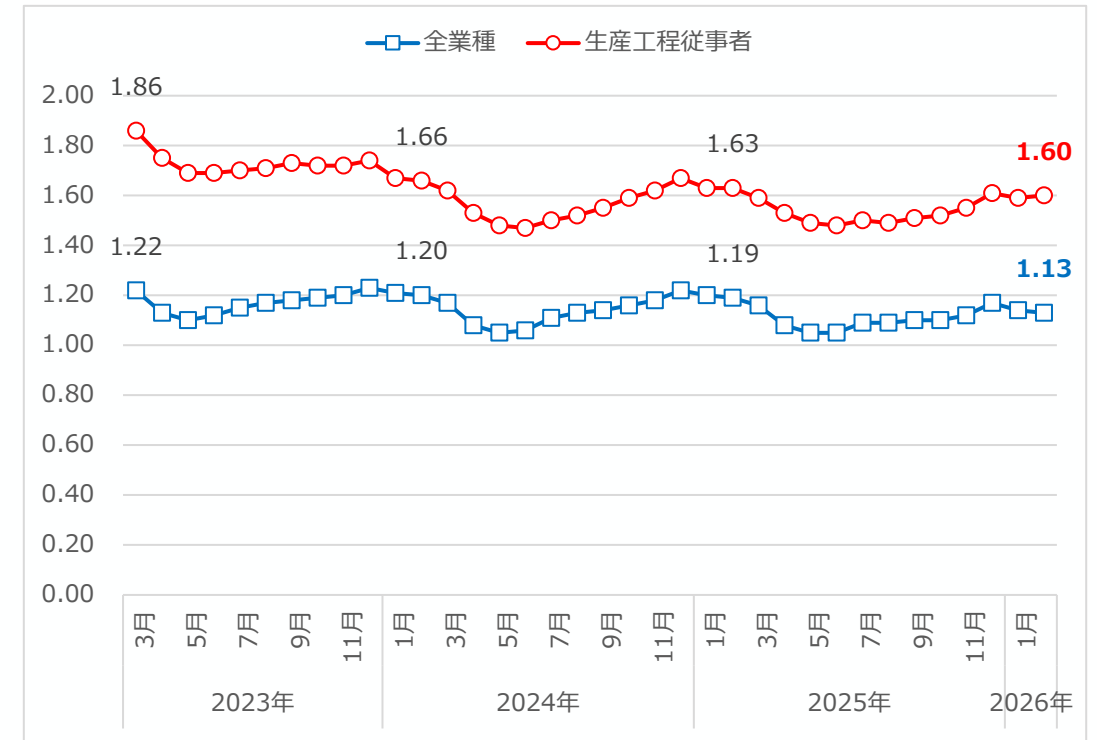
3 - 2. 我が国製造業における人手不足の状況

- 我が国製造業の就業者数は1,027万人に対し、人手不足数は7.4万人と、**必要就業者数に対し、0.72%の人手不足の状況。**
- 製造業の有効求人倍率は1.60倍と、人手不足の状況は続いており、**2025年後半から、人手不足は拡大傾向。**

製造業の就業者数及人手不足数



製造業に係る有効求人倍率



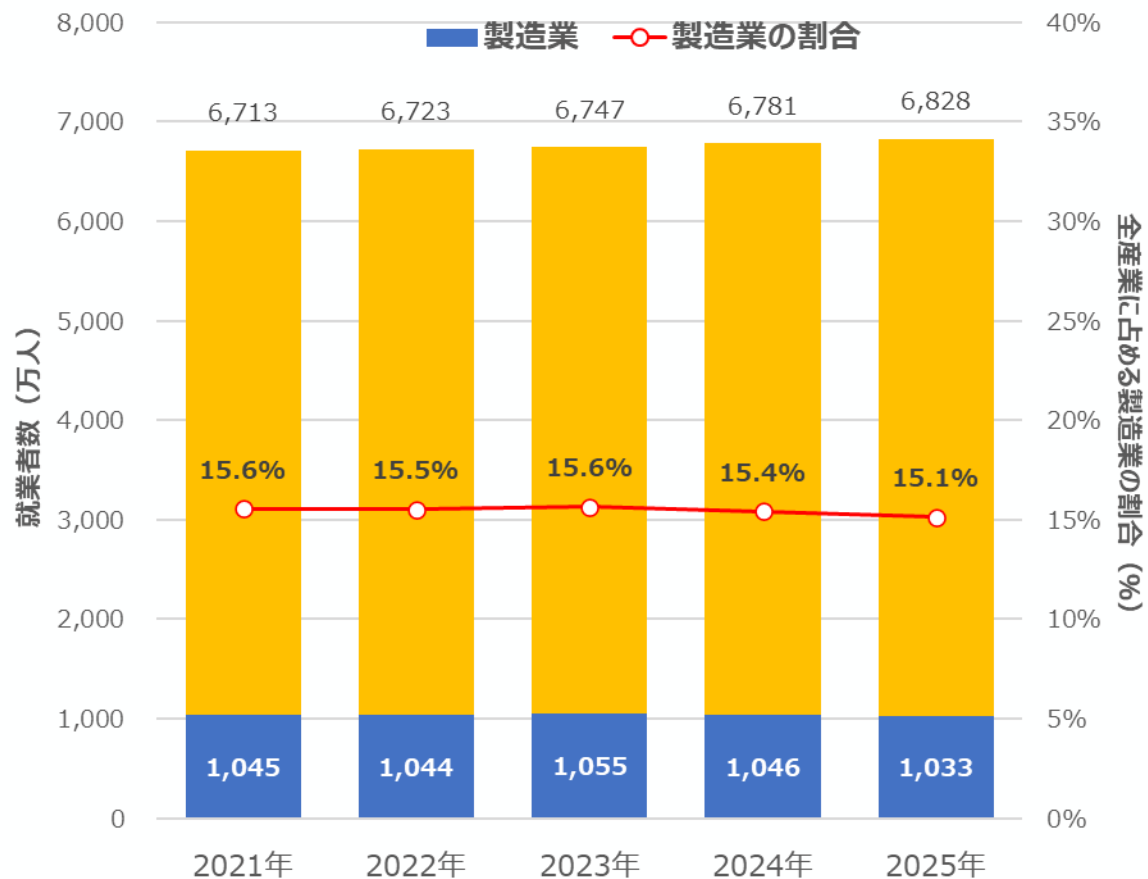
(出典) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 ※製造業に係る人手不足数は、生産工程の職業の「有効求人数 - 有効求職者数」で算出。

(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 ※製造業に係る有効求人倍率は、職業別：生産工程従事者の職業における常用(含むパートタイム)の数値。

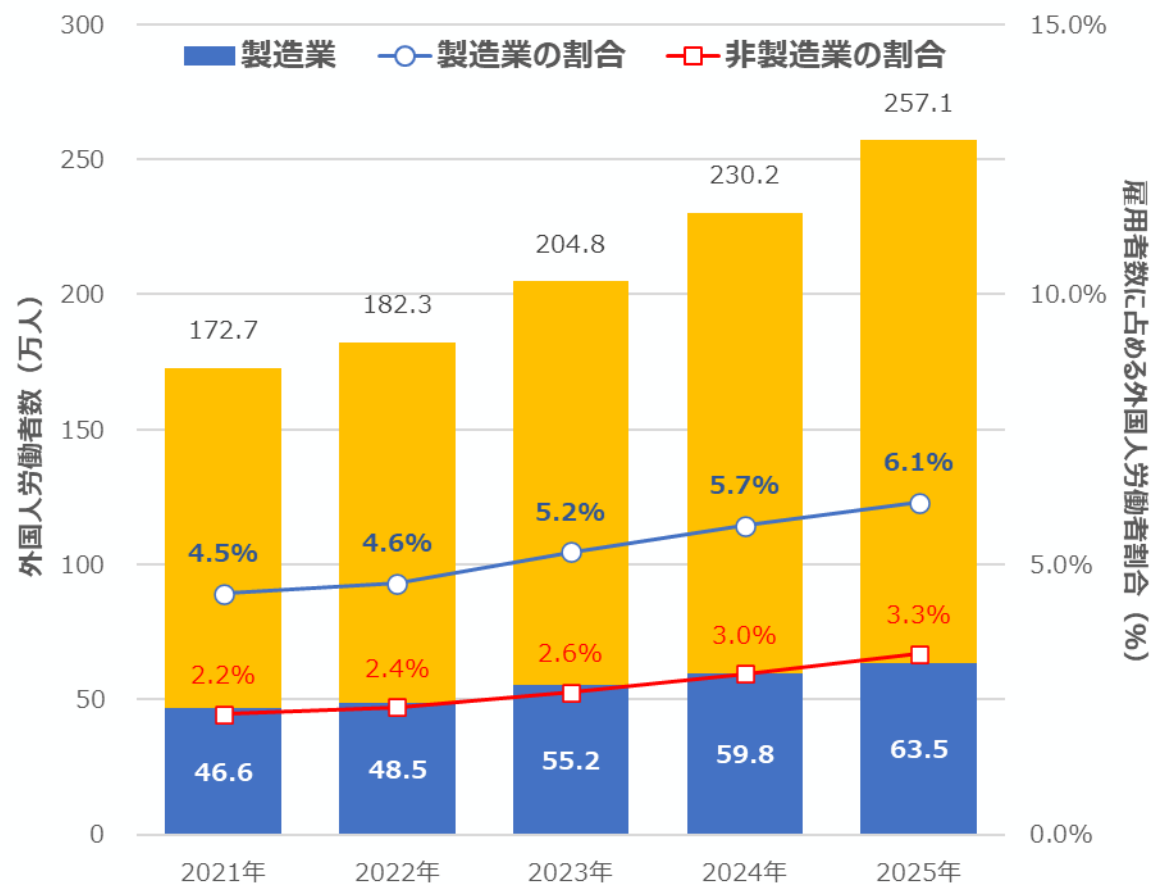
3-3. 我が国製造業の雇用環境

- 我が国製造業の就業者数の割合は、全就業者数の15%程度で推移。
- 製造業における外国人労働者数は増加傾向にあり、製造業の就業者数に占める外国人労働者の割合は6.1%となり、非製造業と比べ2倍程度となっている。

製造業の就業者数の推移



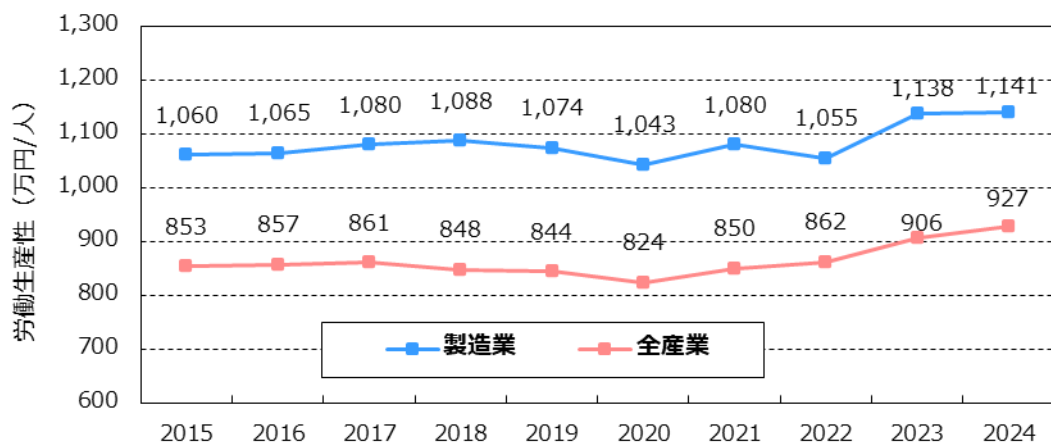
製造業における外国人労働者数の推移



3-4. 我が国製造業の労働生産性

- 一人当たり名目労働生産性の推移をみると、2015年以降上昇傾向にあり、製造業は**2025年では全産業の約1.2倍**。
- 製造業の労働生産性の国際比較では、日本は諸外国との差が開いており、**米国の3分の1程度**。

国内製造業の一人当たり名目労働生産性の推移



(参考) 製造業における労働生産性の国際比較 [OECD加盟主要34ヶ国]

(単位) 万USドル/人

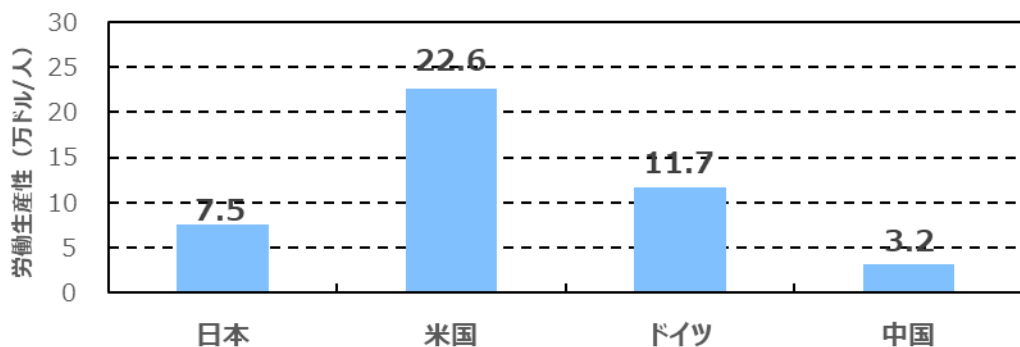
(2024年)

順位	国名	労働生産性
1	アイルランド	62.0
2	スイス	32.7
3	米国	23.2
..
20	日本	8.0

(2020年)

順位	国名	労働生産性
1	アイルランド	56.0
2	スイス	24.7
3	米国	18.2
..
15	日本	9.6

製造業の一人当たり労働生産性の国際比較



(2010年)

順位	国名	労働生産性
1	アイルランド	20.5
2	スイス	19.6
3	米国	15.9
..
7	日本	11.5

(2000年)

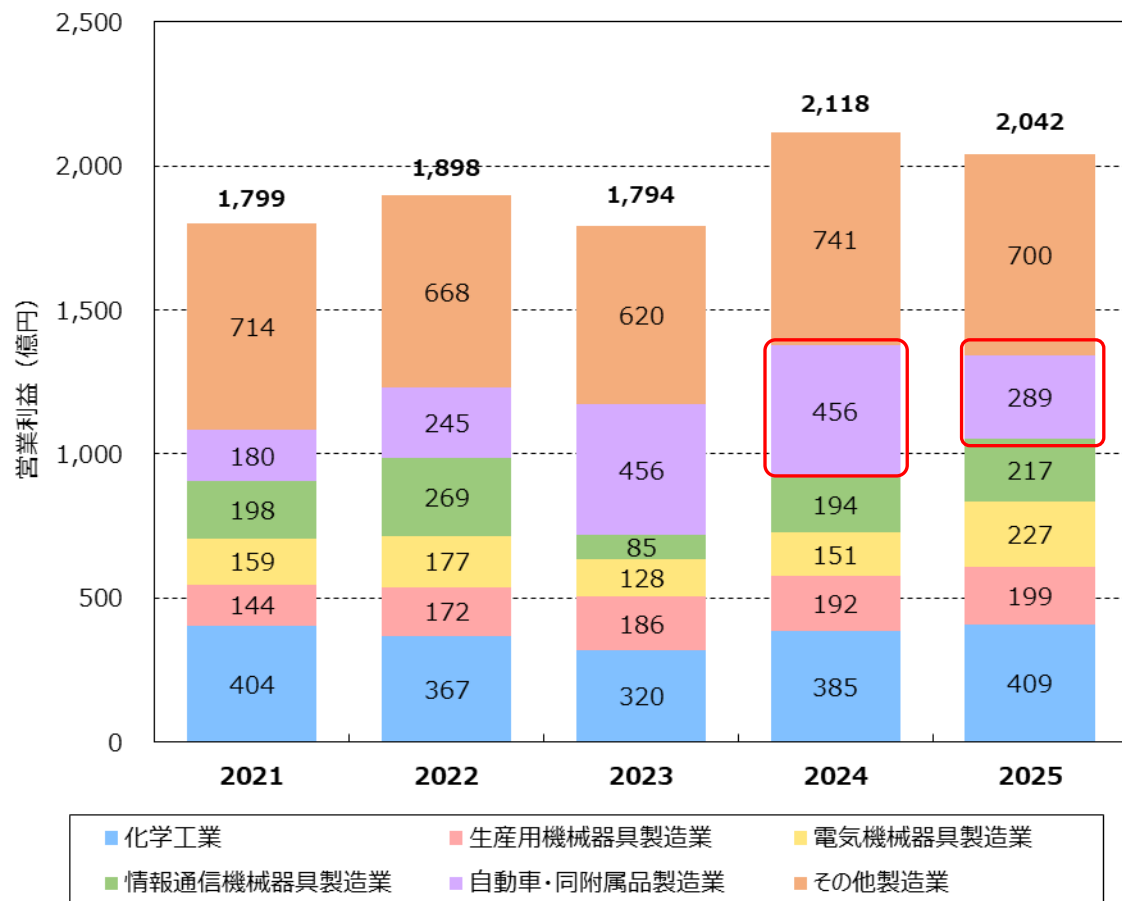
順位	国名	労働生産性
1	日本	8.7
2	アイルランド	7.9
3	フィンランド	6.7
..

資料：公益財団法人日本生産性本部 生産性総合研究センター「労働生産性の国際比較2025」

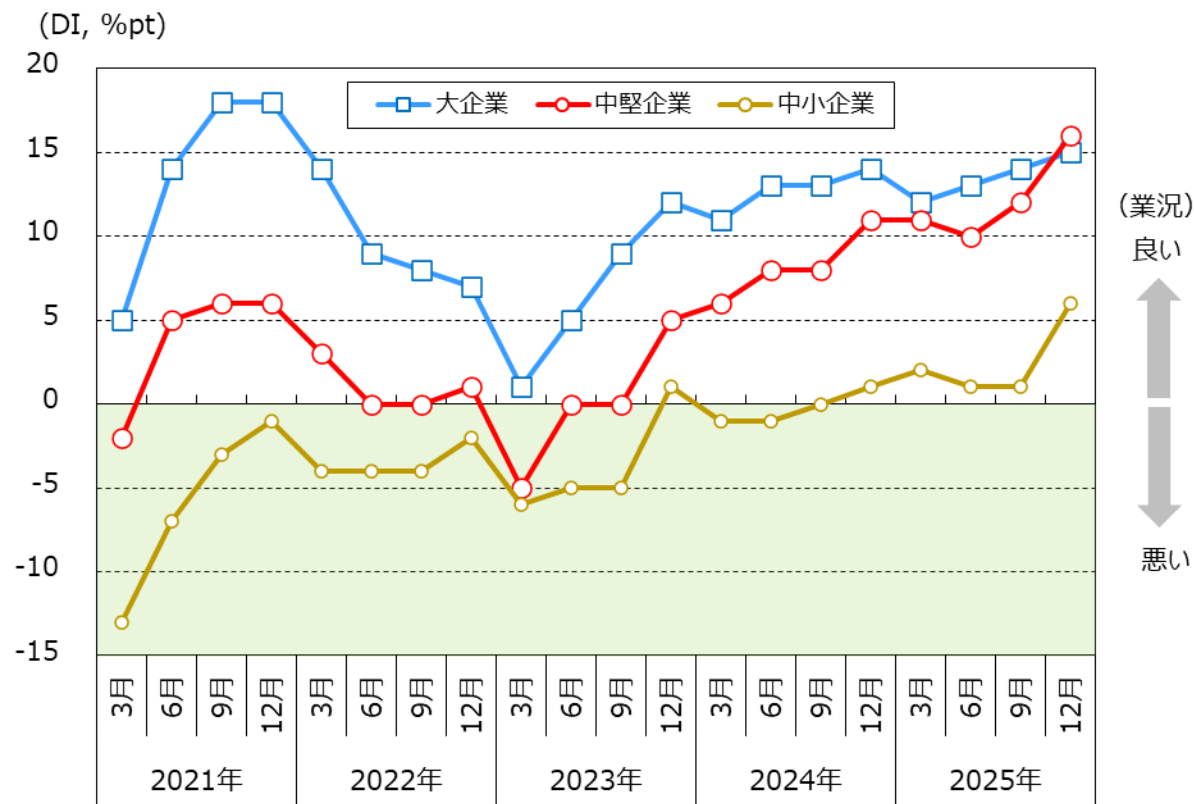
3-5. 我が国製造業の収益状況

- 2025年の営業利益は、米国の関税政策の影響を受けた**自動車産業が、前年比で4割減少**。
- 他方で、自動車産業以外では、**営業利益が前年比増となっている業種もあり、業況判断DIも2025年は回復傾向**となっている等、米国の関税政策の影響は限定的であった可能性がある。

営業利益の推移（製造業業種別）



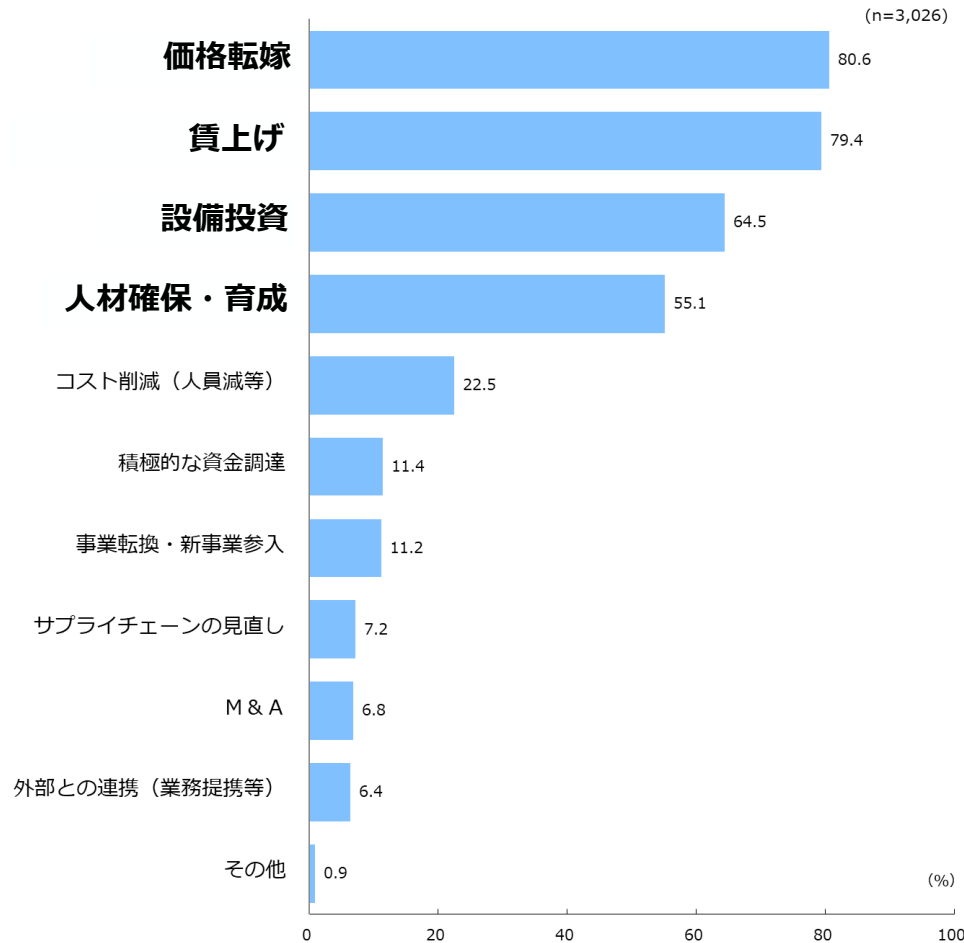
製造業の業況判断DI



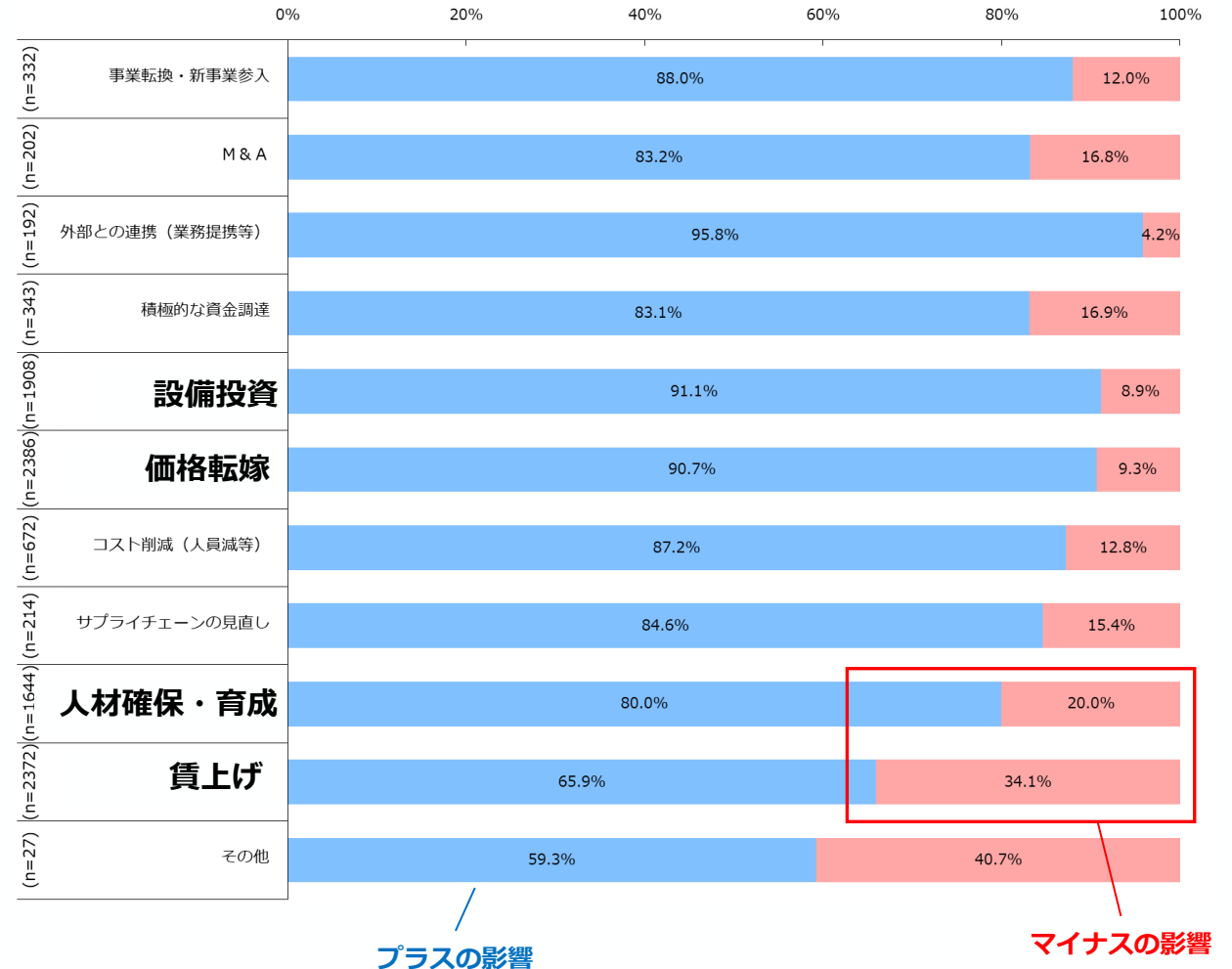
3-6. 我が国製造業における企業行動

- 直近3年間で実施した企業行動では、約8割の事業者が「価格転嫁」、「賃上げ」、また半数以上の事業者が「人材確保・育成」、「設備投資」を挙げている。
- 企業行動のうち、「人材確保・育成」、「賃上げ」については、事業にマイナスの影響を及ぼしたとする回答割合が高い。

直近3年間で実施した企業行動



事業に影響を及ぼした企業行動



日本の製造業の競争力強化に 向けた取組（製造DX）

4 - 1. 製造業における競争力強化に向けたDXの課題

【2025年版ものづくり白書】

製造業の競争力強化に向けたDX

現状

- 個社単位のデジタル化・効率化は一定の成果あり。
- 製造事業者の稼ぐ力向上に資する製品、サービス、ビジネスモデルの変革等、高度かつ広範な領域においても、多くの企業が取組を開始している一方、その成果を上手く創出できていない。

目指すべき姿

- 個社単位のデジタル化・効率化に加え、企業間連携で産業単位の事業効率を向上し、製品・サービスの付加価値を高める取組が求められる。
また、労働力不足の中、生産性や産業競争力の向上に向け、ロボット・AIの開発・活用の推進も重要。
- GXの推進においても、事業者ごと及びサプライチェーン横断のデータ・デジタル技術活用が重要。また、企業間データ連携・利活用は、サプライチェーン強靱化等にも資する取組として注目。
- DXの効果を活かしつつ、想定外の不利益を回避できるよう、セキュリティ対策やデータ管理の手引を整備。

【2026年版ものづくり白書】

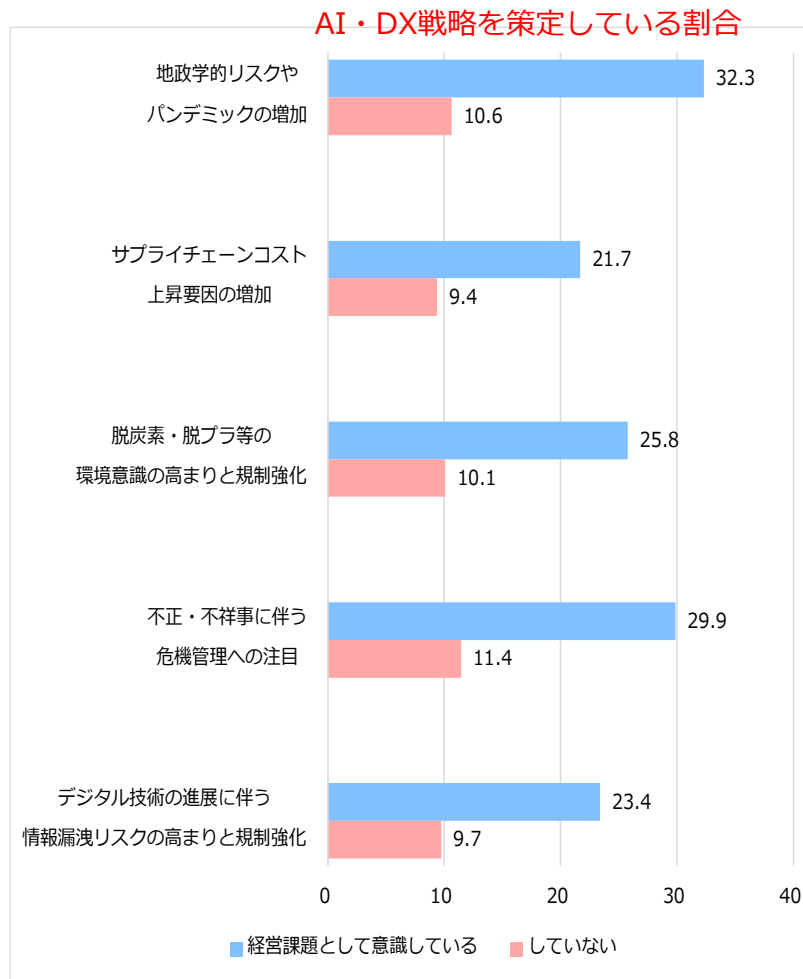
解決策

- 自社の経営課題を把握・整理した上で、課題解決にはAI・デジタル技術の活用が必須であると認識することが重要。
- 製造プロセス全体の最適化には、分断された現場データをAIも活用して連携することが重要。また、新規ビジネスの創出等、収益性向上を意識して取り組むことも重要。

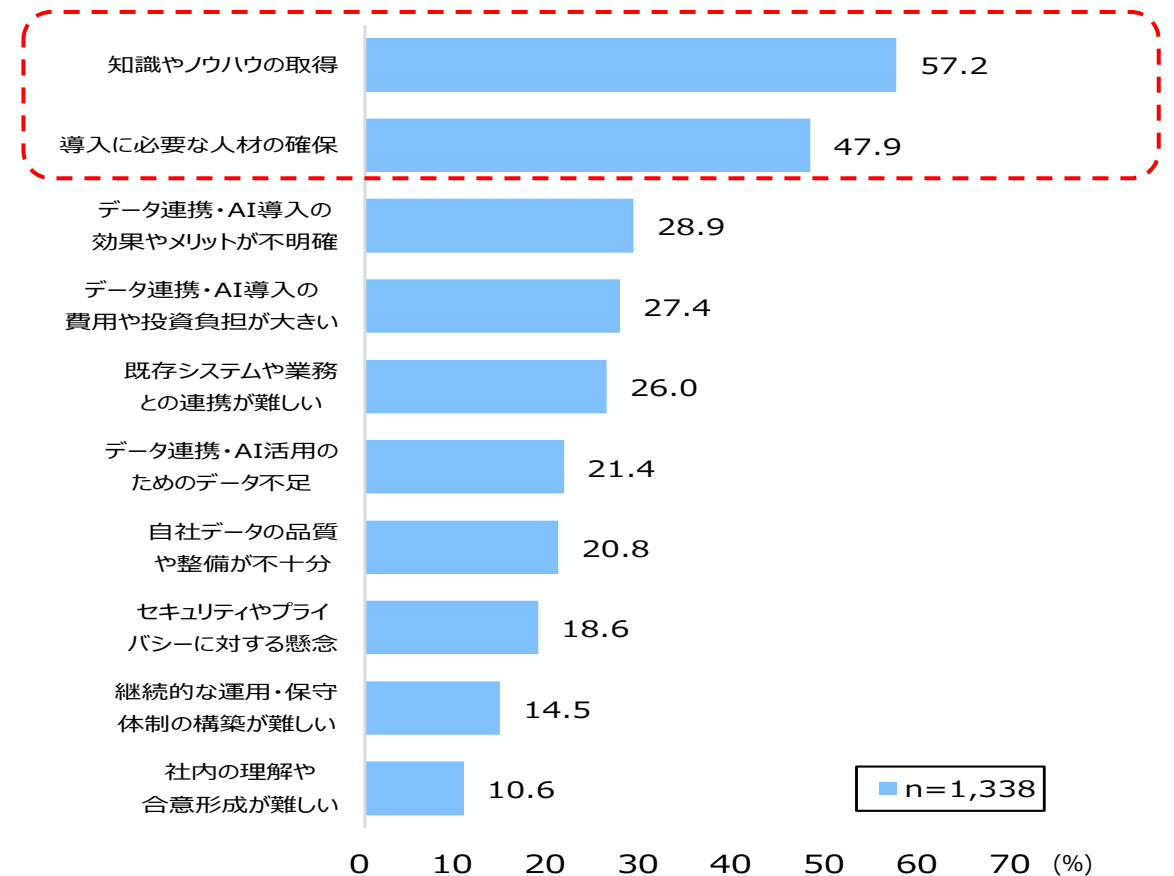
4 - 2. 課題解決に向けたAI・DXの活用

- 地政学リスクやサプライチェーン・コスト、サイバーセキュリティリスク等の**経営課題への意識が高い**経営者は、**経営課題の解決や企業の経営改革にAI・デジタル技術を積極的に活用**。
- 他方で、AI・デジタル技術の活用にあたっては、**知識・ノウハウや人材確保の難しさ**が課題。

AI・DX戦略策定と経営課題認識の関係



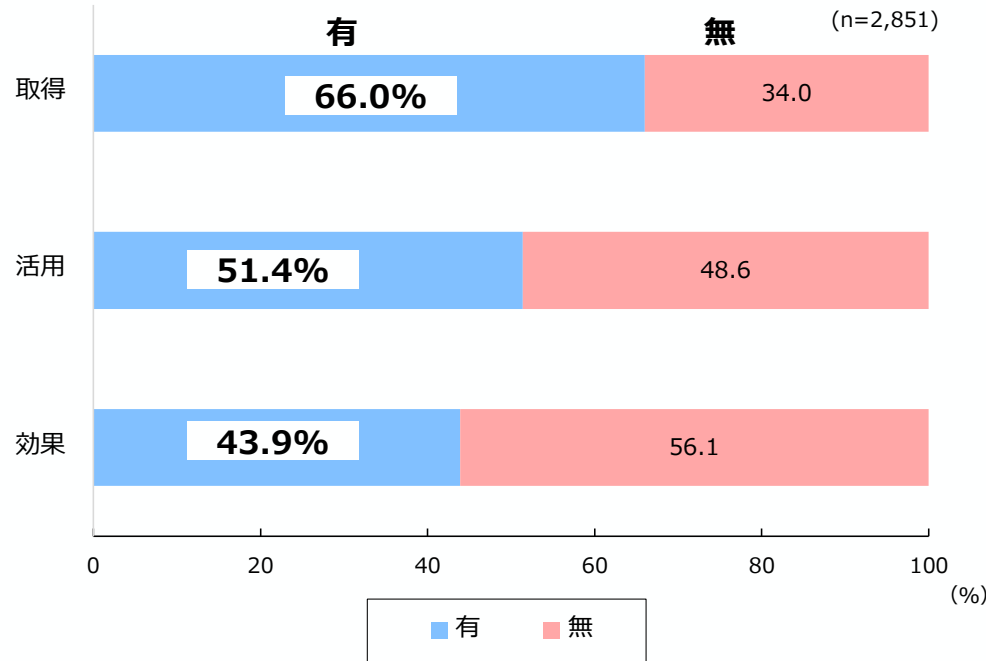
AI・デジタル技術を活用するにあたっての課題



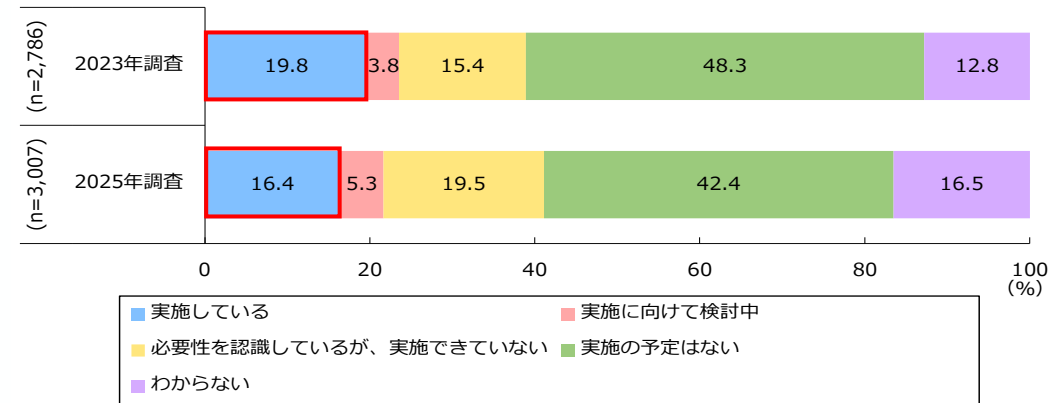
4-3. 製造現場におけるデータの利活用による全体最適化

- 一連の製造プロセスにおけるデータを取得している事業者は7割弱だが、**取得したデータを活用し効果が得られた事業者は約4割。**
- **企業間データ連携の状況については進展がなく、2年前からほぼ変化がない。**

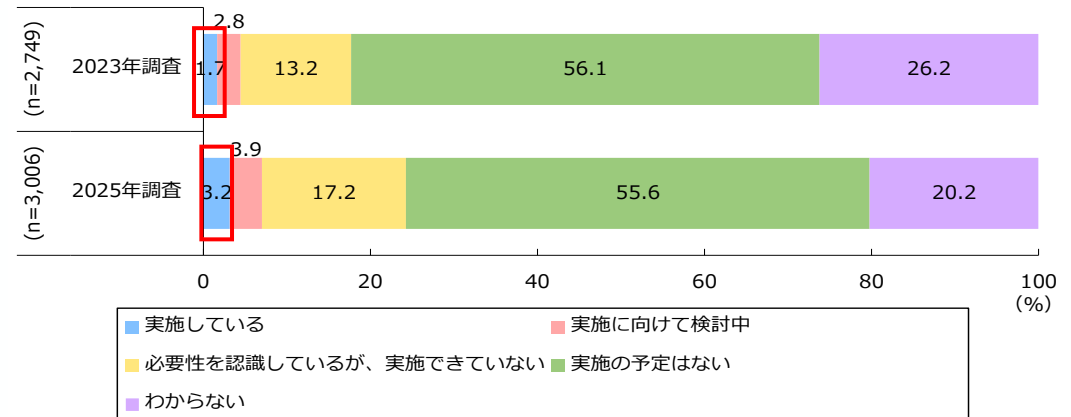
マニュファクチャリングチェーンにおけるデータの取得・活用・効果の創出有無



サプライチェーン内の企業とのデータ連携状況

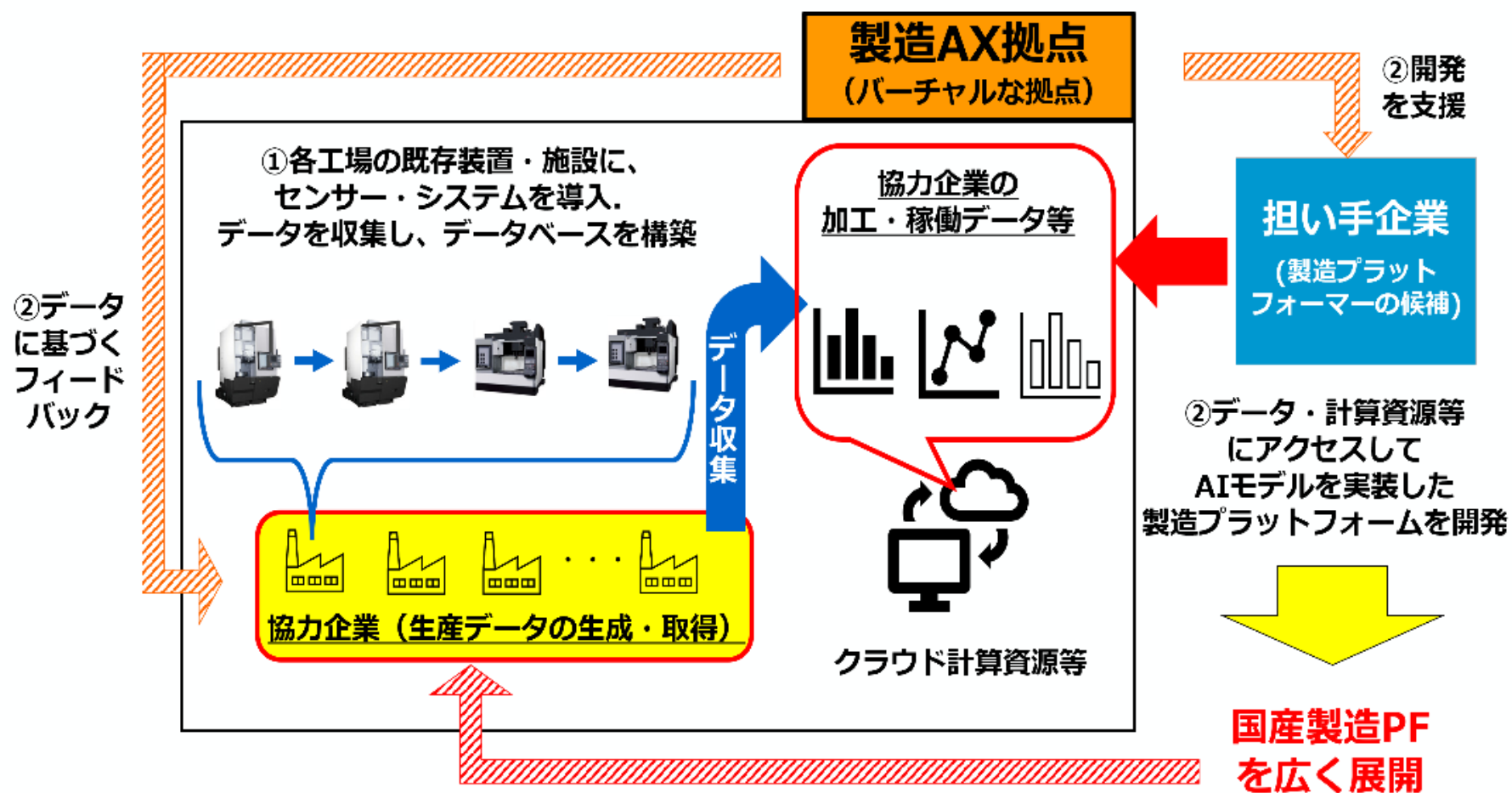


企業・業界横断的なデータ連携状況



(参考) 製造 A X 拠点構想

- 経済産業省では、製造現場のデータベース整備と、AIモデルを実装した「製造プラットフォーム」の開発を支援する「製造AX拠点」の立ち上げの検討を推進。
- 製造AX拠点は、製造現場の加工・稼働データ等から成る製造データベースを整備し、担い手企業がそのデータベース等を活用して製造プラットフォームを開発することを支援。

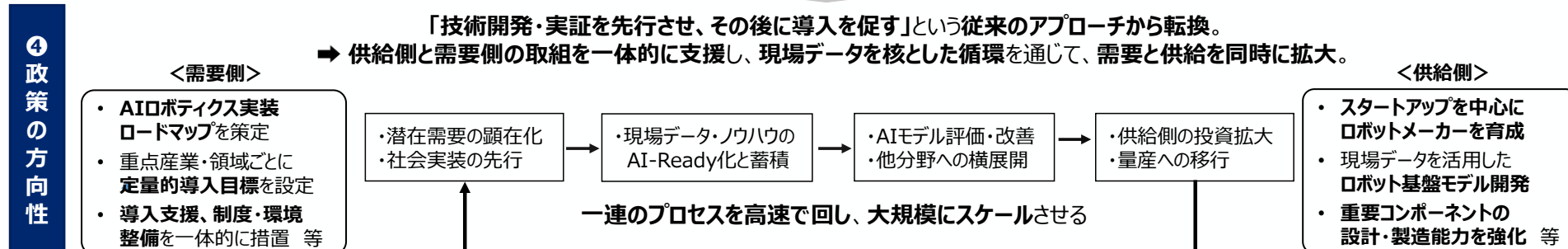


(参考) AIロボティクス戦略

- 政府において「AIロボティクスに関する関係府省連絡会議」を設置し、2026年3月に戦略を取りまとめた。

AIロボティクス戦略の概要①：全体像

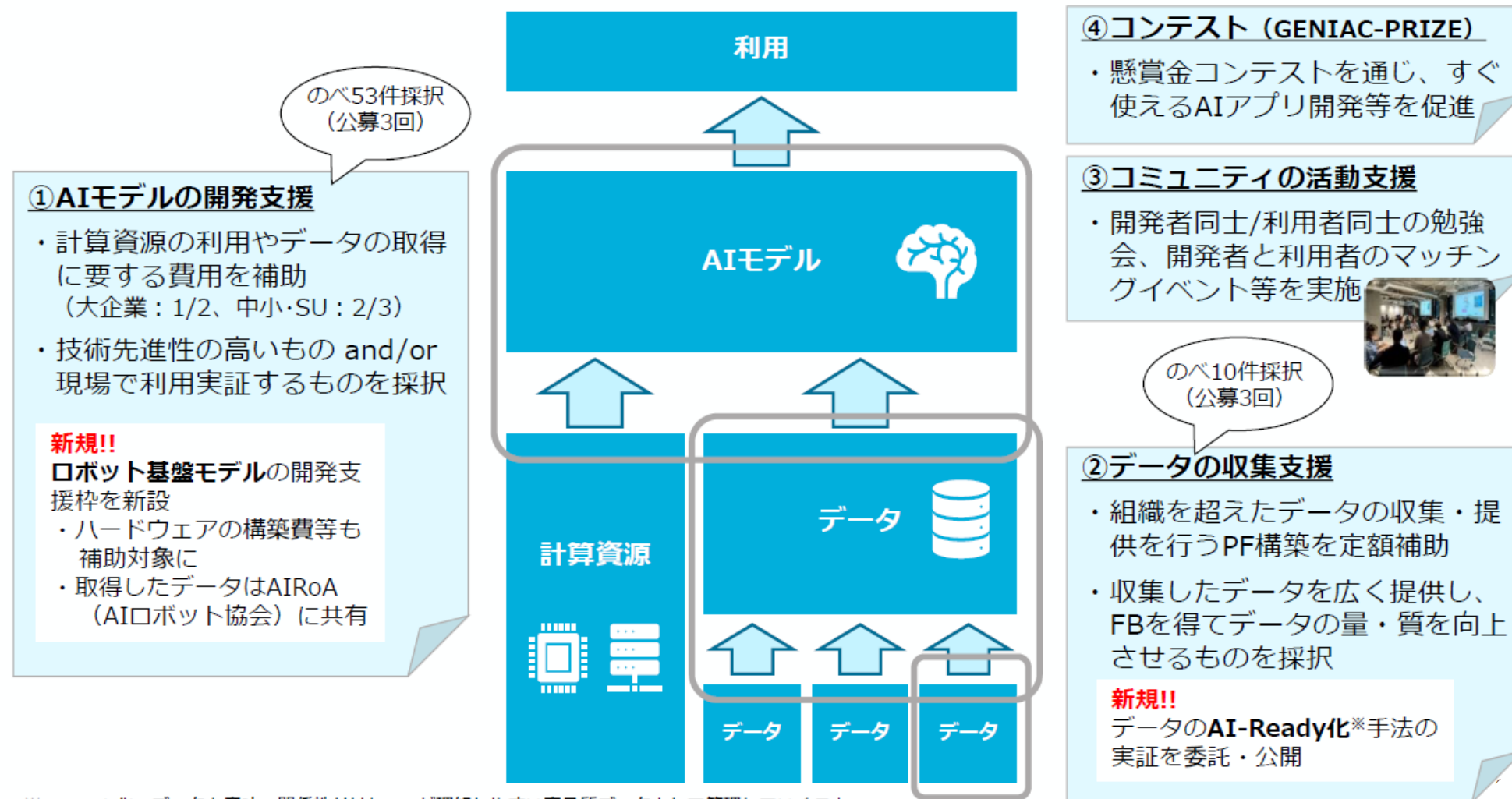
① 背景	1. フィジカルAI時代の到来 ・画像・音声・動画・各種センサ等を統合して現実世界を理解するマルチモーダル化や、その理解に基づき行動を生成し、物理的なタスクを遂行するフィジカルAIが進展。 ⇒ ロボティクスのAIによる高度化(AIロボティクス) ・今後の競争軸は、AIモデルの性能に加えて、コンピューティング、制御系、駆動系、知覚系を統合したフィジカル・インテリジェント・システムの「統合力・運用力」へ変化。	2. ロボット市場の構造変化 ・AIロボティクスにより、導入が難しかった物流、建設、小売、介護、災害対応等へと市場が拡大する見込み。 ・米中を中心に、ロボットメーカーに加えて、自動車や半導体等の異業種プレイヤーが巨大な資本をもって参入。 ⇒ ロボット単体の単純な性能競争にとどまらず、AIモデル・データ・計算資源・量産能力・実装能力等の産業システム全体における付加価値領域のポジション獲得へ	3. 我が国経済・産業上の意義の高まり ・人口減少を背景とした構造的な人手不足が、幅広い産業・地域で深刻化。 ・産業競争力の強化に向け、バリューチェーン全体のDX、サプライチェーン全体のGX実現の必要性が高まっている。 ⇒ AIロボティクスを通じて労働力補完、生産性向上と新たなイノベーション創出に加えて、経済安全保障の確保にも大きく貢献。
	AIロボティクスは、社会課題の解決、産業競争力の強化、経済安全保障への貢献、市場拡大を実現する横断的政策領域。 ⇒ 課題先進国である我が国において、AIロボティクスを戦略領域として位置づけ、先行的に社会実装し、新たな中核産業として育成することが必要。		
② 目標	1. 我が国ロボット産業の国際競争力の強化：米中に並ぶ第三極として世界シェア3割超の獲得を通じて、2040年に20兆円の市場を獲得。 2. AIロボティクスの社会実装：構造的な人手不足を背景に高まる潜在的ロボット導入需要を顕在化させ、社会実装を先行して実現。 3. 我が国の持続的な経済成長と社会課題解決：エッセンシャルサービスの維持・発展、DX・GXの実現、経済安全保障の確保に貢献。		
③ 勝ち筋	【強み】 世界有数の産業用ロボット、部品・素材・装置のサプライチェーン、実装・運用ノウハウ、品質・安全性を確保した設計思想、高品質な現場データという強固な基盤を活用。 【勝ち筋】 現場データと実装・運用ノウハウを核に社会実装を先行実現することで、データ獲得、モデル改善、他分野への横展開の循環を確立し、持続的な競争力獲得につなげる。 ⇒ AIロボティクスの導入を通じて現場データを獲得し、評価・検証を経てAIモデルとシステムを開発・改善。 これにより、AIロボティクスの性能向上とコスト低減を実現し、更なる導入と横展開を促す循環を形成。		



(参考) 生成AI開発プログラム (GENIAC)

- 2024年2月から、「AIモデルの開発」と「データセットの構築」を支援するプログラム (GENIAC : Generative AI Accelerator Challenge) を開始。2025年度補正予算を活用し、支援案件を新たに募集。

GENIACの全体像 (イメージ)



* AI-Ready化 : データを意味・関係性付けし、AIが理解しやすい高品質データとして管理していくこと

不確実性を増す対外環境への対応

5 - 1. 経済安全保障を巡る課題

【2025年版ものづくり白書】

経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

現状

- 約6割の製造事業者が経済安全保障の取組を実施しておらず、脱炭素といった環境適合やDXの取組と比較して浸透していない。
- 経済安全保障の取組を実施した効果として最も多く挙げられるのは、「事業の継続」。中長期的には、経済安全保障リスクに対応しないことによる減収が実施コストを上回ると判断する製造事業者が多い。

目指すべき姿

- 製造事業者の経済安全保障への対応は、安定的な調達・生産・供給等の実現により、様々な脅威やリスクを低減させることであり、中長期的な自社の収益の増加や損失の低減に有効であるとの見解。
- 今後、我が国製造事業者が持続的な成長を実現するために、まずは、自社にとっての経済安全保障への対応の必要性を真に理解することが必要。
その上で、自社に適した社内体制や実施プロセスを確立させながら、中長期的な目線で主体的に取り組むことが求められる。

【2026年版ものづくり白書】


解決策


- 経済安全保障に取り組むには、自社が置かれた現状を平時より正確に把握しておくことが重要。
- 経済安全保障の取組は、新たな事業機会につながる可能性と捉え、短期的なコストにとらわれず、中長期的な経営判断を行っていくことが必要。

5 - 2. 製造業を取り巻く環境の急激な変化への対処

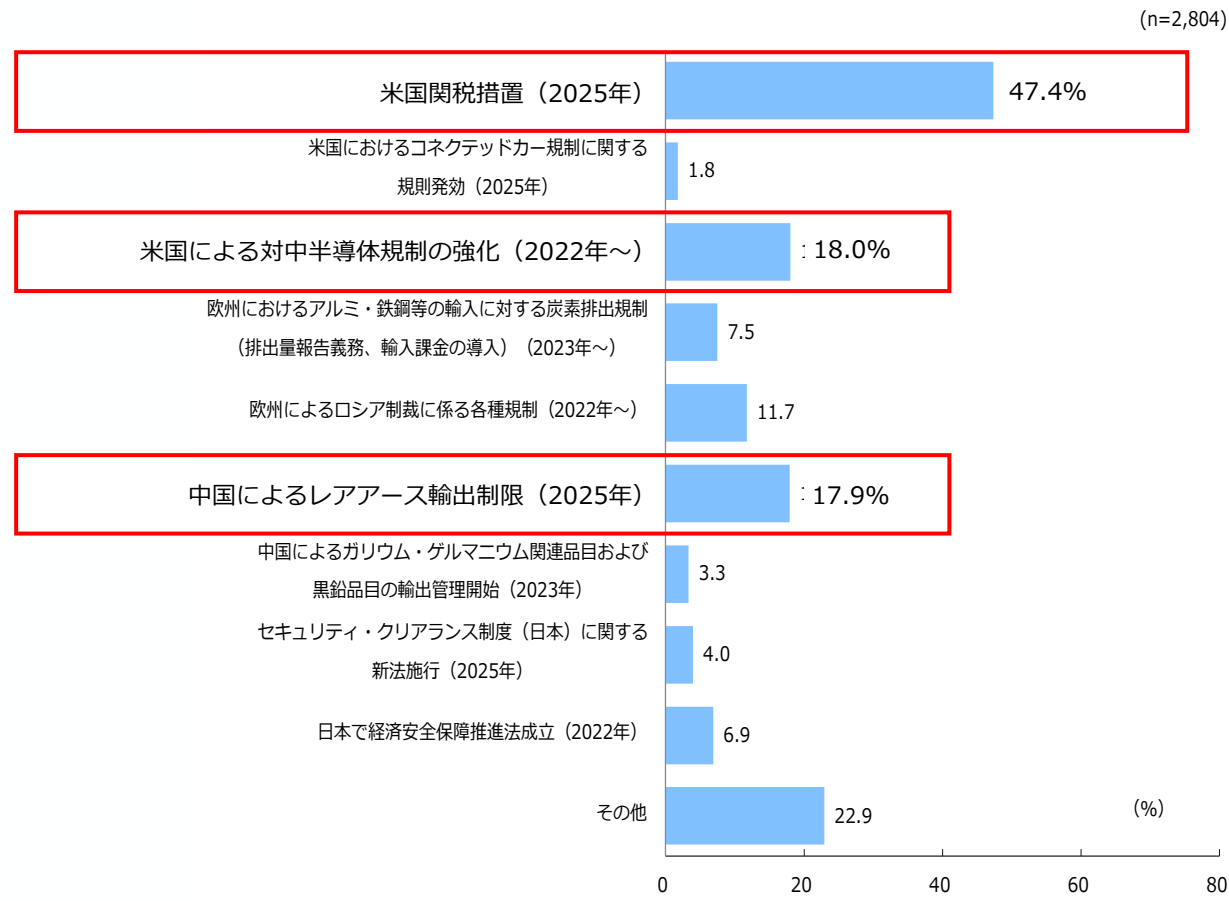
- 近年、製造業を取り巻く環境は急激に変化を続けており、各国の保護主義的な政策強化など、極めて短期的な変動をもたらす事象が相次いでいる。
- こうした中、影響の大きかった国際情勢の出来事として、**米国関税措置、米国による対中半導体規制強化、中国によるレアアース輸出制限**を挙げる事業者が多い結果となった。

米国と中国による直近の貿易管理等措置の動向

-  2025年4月・相互関税（一律10%）の発動
 - 自動車に対する追加関税発動
- 6月・鉄・アルミ製品の追加関税率引き上げ
- 8月・銅製品に対する追加関税発動
- 2026年1月・NVIDIAの中国向け半導体の輸出管理を緩和
 - 特定の半導体製品への25%追加関税を発動
- 2月・米連邦最高裁が相互関税等についての大統領令は違法・無効である旨判決
 - 最高裁の判決を受け、相互関税の適用停止と150日間全ての輸入に10%の従価関税の発動

-  2025年4月・テルビウム、ジスプロシウム等重レアアース7種に対する輸出管理措置
- 10月・レアアース等の輸出管理の関連規制強化を発表 → 米中首脳会談で1年間延期
- 2026年1月・日本向けのデュアルユース品目輸出管理の強化

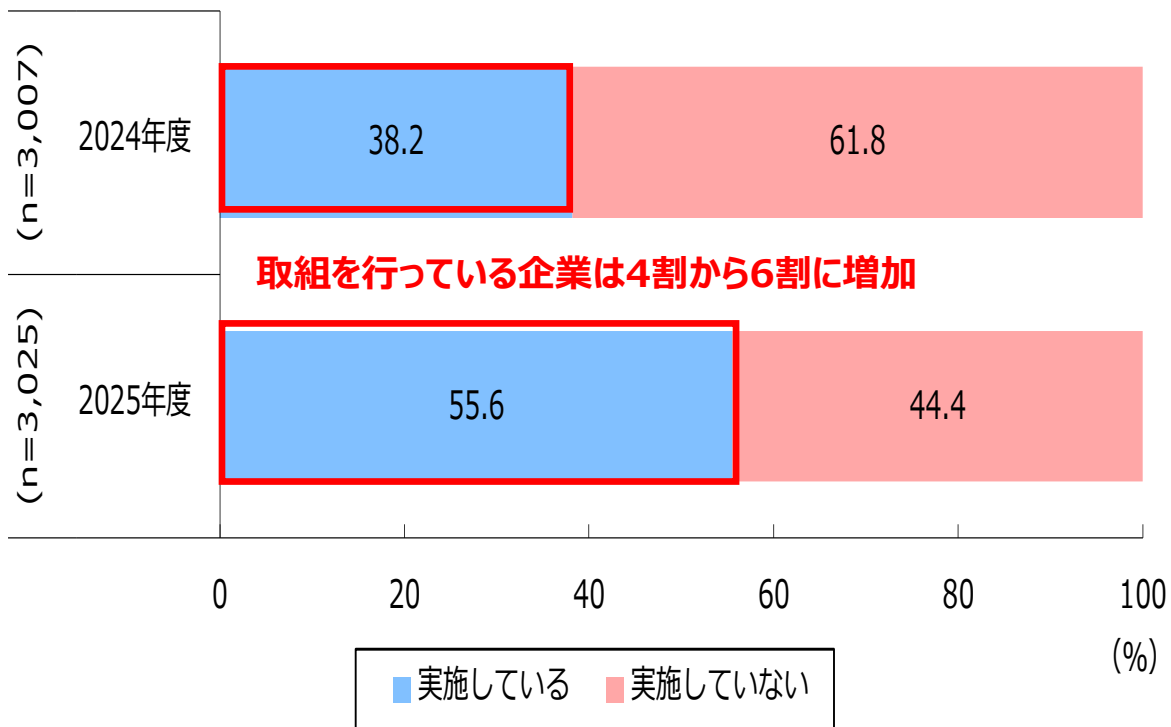
対外環境の中で影響の大きかった出来事



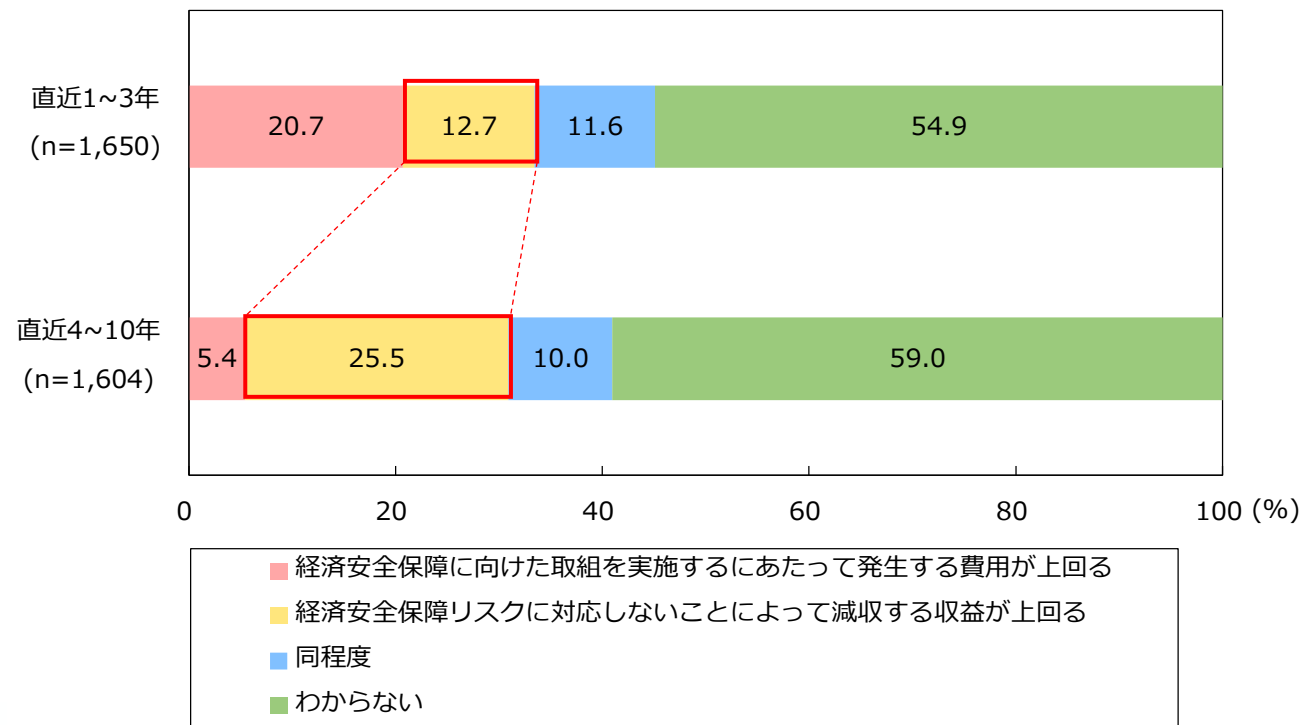
5 - 3. 製造業者の経済安全保障の取組の実施状況

- 経済安全保障の取組の実施状況について、何らかの取組を行っている企業は約6割と、2024年度の約4割という回答から上昇。
- 経済安全保障の取組については、中長期的（今後4～10年程度）には、対策を講じなかった場合の損失額が対策費用を上回ると考える事業者の割合が増加している。

製造事業者の経済安全保障の取組の実施状況



対外環境の中で影響の大きかった出来事



5 - 4 . 中長期的な経営判断に基づく取組の必要性

- 経済安全保障に取り組む製造事業者は増加しているが、実際の取組は**情報収集どまり**で、サプライチェーンの多角化やサイバーセキュリティ強化等の**踏み込んだ取組は低水準**。
- 特に、**収益性の低い企業ほど**、調達先多角化などの**経済安全保障の取組が行えていない傾向**。

⇒経済安全保障の取組は政府が主導して、

①**経営層のマインドセット**、②**社内の連携**、③**取引先との対話等**、危機意識を醸成していくことが重要。

経済安全保障の取組は情報収集どまり

①国際情勢に関する情報収集

十分取り組まれていない

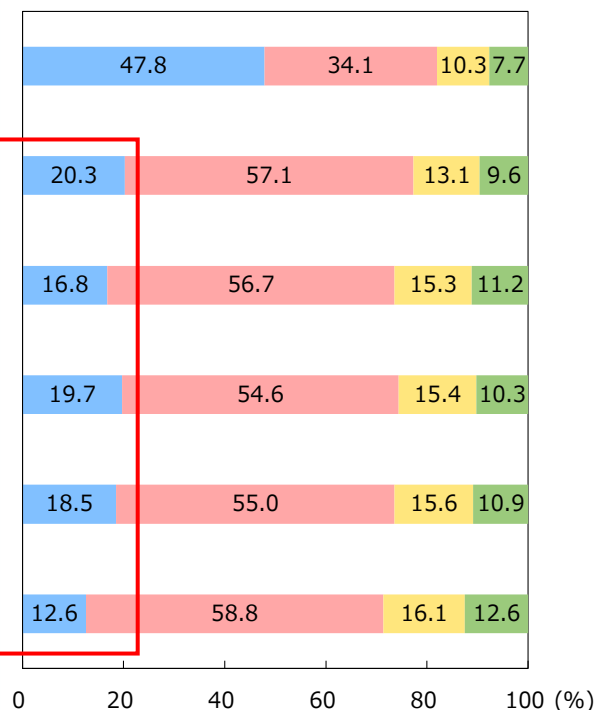
②経済安全保障に関する観点のリスク分析

③経済安全保障に関する戦略/方針の策定

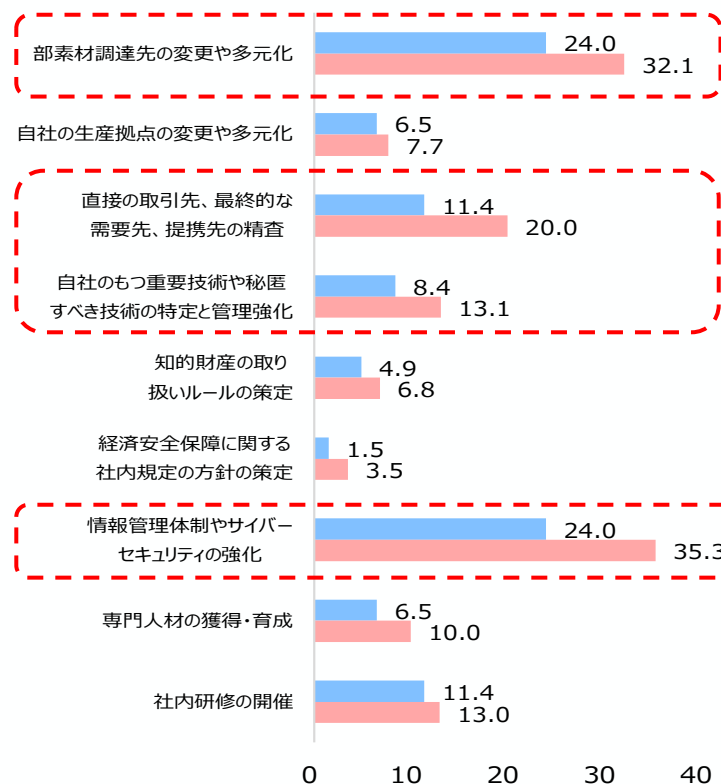
④経済安全保障に関する具体的な対応策の検討

⑤経済安全保障に関する具体的な対応策の実施

⑥実施結果を踏まえたリスク分析・戦略/方針・
対応策へのフィードバック



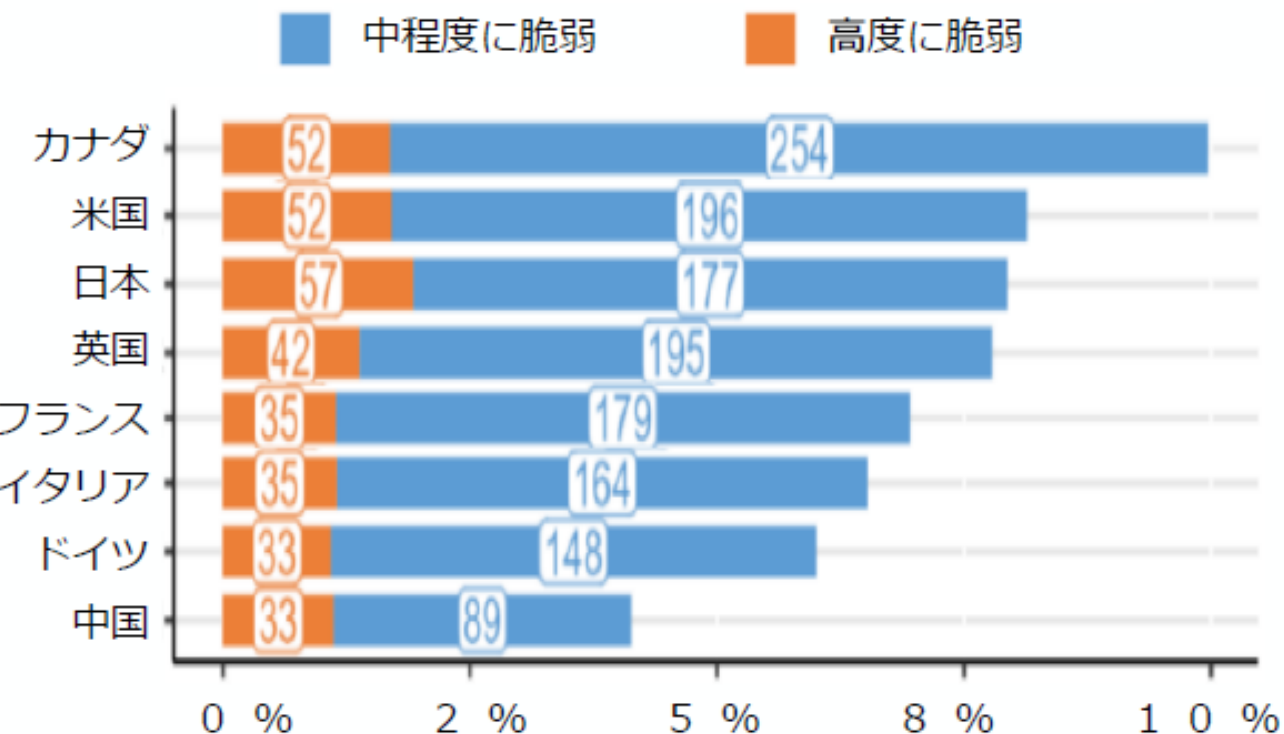
収益力の低い企業ほど経済安全保障の取組が行えていない



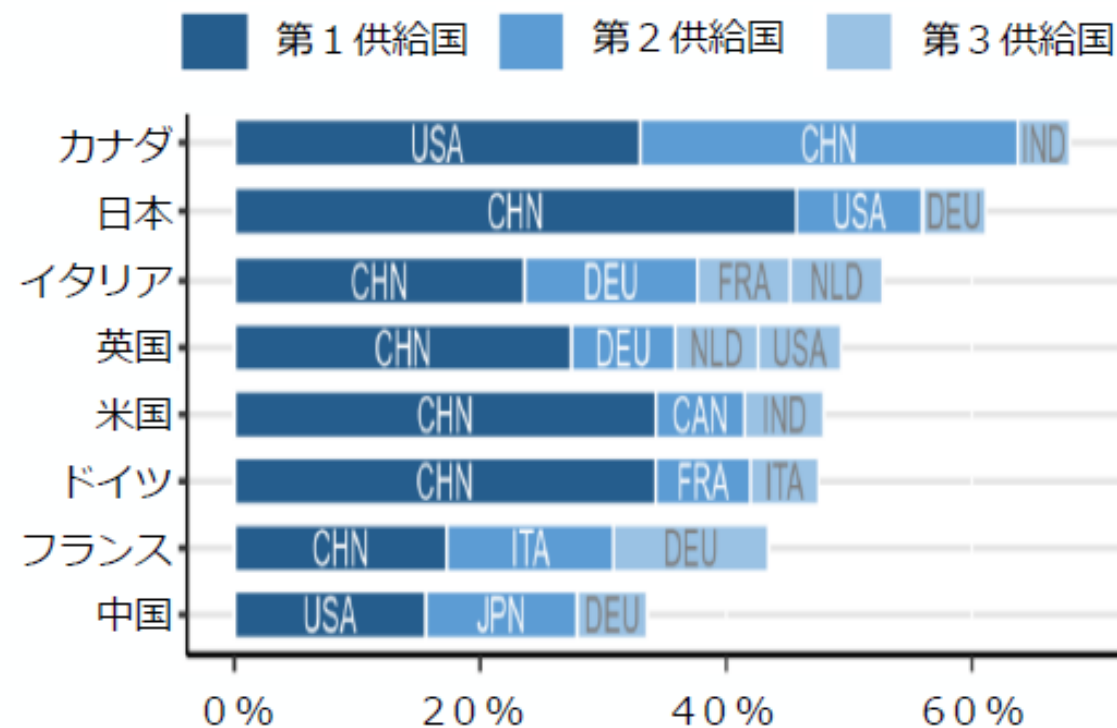
5-5. 物資を巡る脆弱性

- OECD調査によれば、OECD及びG20諸国で調達される**中間財のうち約8%が脆弱性あり**と判定。
- 鉱物に加えて、**化学製品等が脆弱な製品として列挙され、こうした脆弱製品の多くの主要供給者が中国。**

主要国の中間財に占める脆弱性のある製品の数・割合



主要国の脆弱製品に係る主な供給国



CAN : カナダ CHN : 中国 DEU : ドイツ FRA : フランス
 IND : インド ITA : イタリア JPN : 日本 NLD : オランダ
 USA : 米国

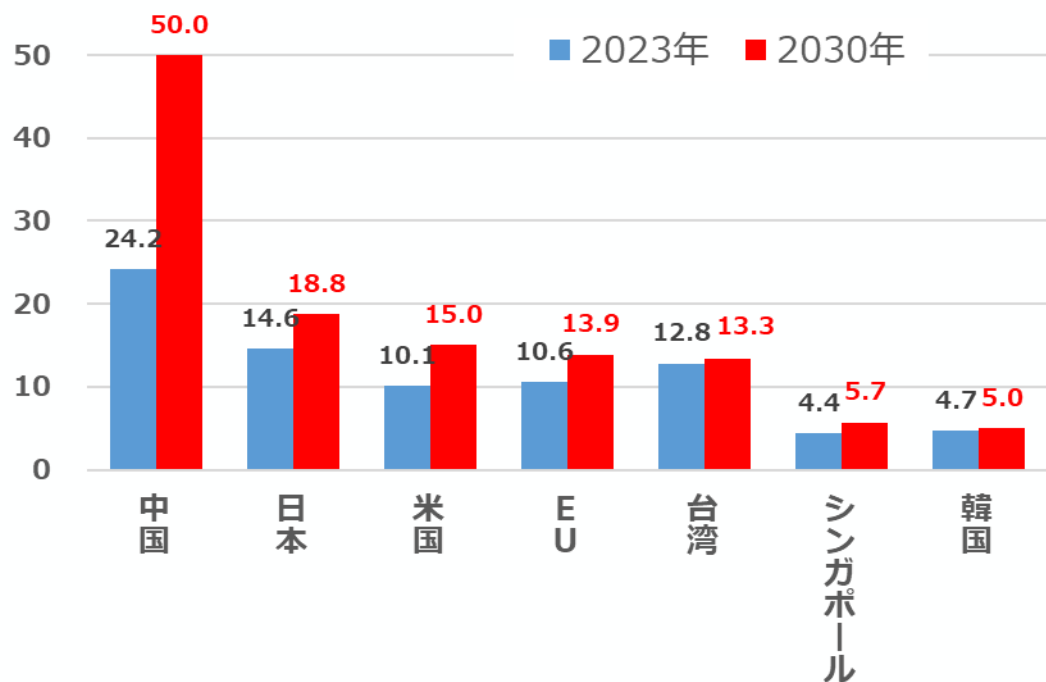
資料：『製造基盤強化レポート（2026年4月）』（経済産業省）

5-6. 製品のサプライチェーンリスク

- レガシー半導体の生産拠点は、特定国に偏っている状況。特定国における急速な投資拡大により、特定国への依存が更に拡大する見通し。
- 世界の化学品の販売額は、日米欧がシェアを半減させる一方、中国のシェアは4倍以上になる。

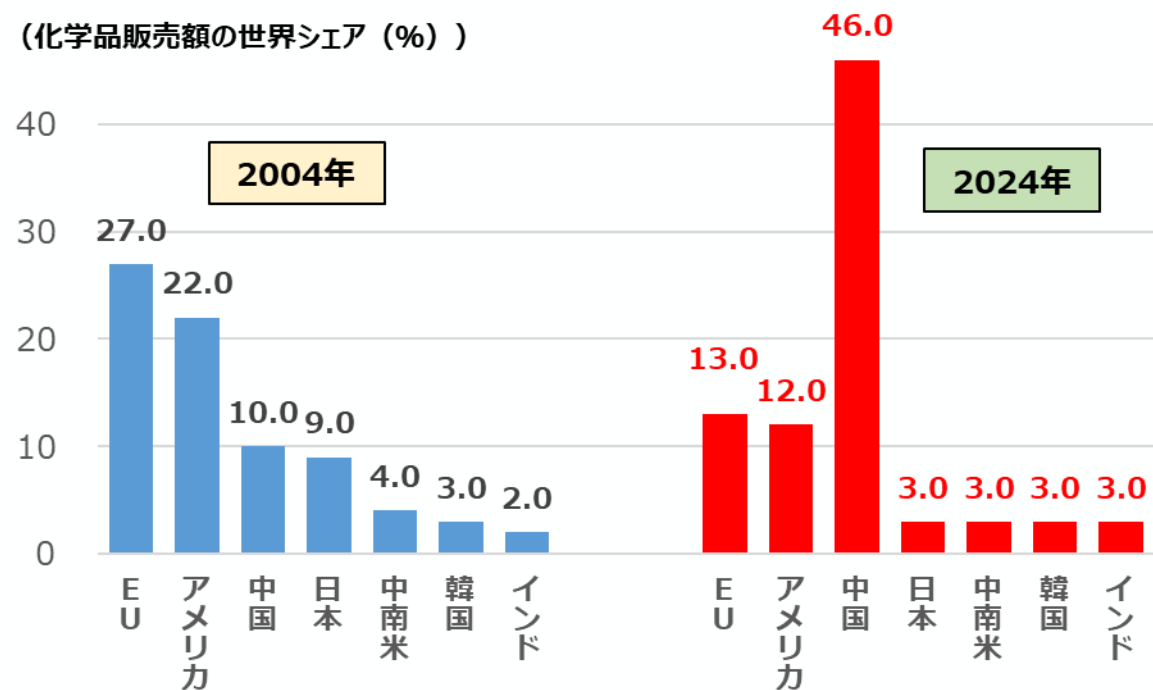
レガシー半導体の生産能力の生産見通し（拠点国別）

単位：百万枚（12インチ換算）



世界の化学品販売額の推移（2004年と2024年の比較）

(化学品販売額の世界シェア (%))



※レガシー半導体：最先端ではない成熟プロセスで製造される半導体

(参考) 経済安全保障経営ガイドライン

- 2026年1月23日に「経済安全保障経営ガイドライン」を公表し、経営層が経済安全保障に係る取組を経営戦略として位置付け、実行する際の推奨事項を提示。

活用例のイメージ

<h3>経営層のマインドセット</h3> <p>我が社も経済安保対応が必要な。経営戦略への落とし込みを考えてみよう。</p> 	<h3>社内の縦連携</h3> <p>～現場から経営層へのボトムアップ～</p> <p>このガイドラインを参考に、我が社も経済安保に取り組みましょう！</p> 
<h3>社内の横連携</h3> <p>～司令塔部門から担当部署への協力依頼～</p> <p>経済安保対応は、我が社の中長期的な成長に繋がります。協力して取り組みましょう！</p> 	<h3>取引先との対話</h3> <p>～サプライヤーの理解向上～</p> <p>国からこのようなガイドラインが公表されました。経済安保対応は、サプライチェーン全体にとって大事なので、是非一緒に取り組みましょう！</p> 
<h3>業界団体等での活用</h3> <p>このガイドラインを元に、我々の業界団体で、リスクの洗い出しや対応策を検討してみよう！</p> 	<h3>取引先との対話</h3> <p>～株主・投資家の理解向上～</p> <p>不安定な地政学リスクに対し、中長期的な観点から、経済安保対応を意思決定しました。</p> 

自律性確保の取組例

- 足下の地政学的不安定性の高まりを踏まえ、特定の国・地域や企業への調達、供給や生産拠点等の過度な集中がサプライチェーンの混乱・途絶リスクを高める可能性を認識する
- 平時より、自社の製品・サービスが供給途絶した場合の自社および取引先等への影響のリスクを点検し、リスクが顕在化する前に、想定し得るリスクシナリオを重要度や緊急度等に応じて検討し、代替調達や備蓄等の対策を検討する。必要に応じて、政府や同業他社、調達先等との情報交換、認識共有等も検討する
- 途絶リスクが高い素材・原料等について、スペックの見直し等を通じた使用の合理化、リサイクル技術、代替技術の開発等の中長期的な戦略立案も有用である
- 自社のサプライチェーン上流に位置するサプライヤーや業界団体等から、安定供給確保のための調達先、生産拠点の多様化などの相談がある場合、自社のサプライチェーンの強靱化を通じて、中長期的な企業価値向上に貢献し得るものとして、誠実に対話に応じる
- 他国による唐突な国境措置等によりサプライチェーンの混乱・途絶が生じた場合、官民一体で対応することが不可欠な事案もあるため、必要に応じて企業から経済産業省等へ相談するとともに、経済産業省からも企業へ情報共有し対応策をとともに検討する

(参考) 総合的な経済安全保障シンクタンクの設立

- 経済安全保障法改正によって、「総合的な経済安全保障シンクタンク」の設立が検討。
- 外交・情報・防衛・経済・技術の専門知識を結集し、機動的に調査研究を行い、政府全体の幅広い政策要請に応える総合的な経済安全保障シンクタンクを（独）経済産業研究所（RIETI）に設置。
- • RIETIの法定業務として、経済安全保障に関する総合的な調査研究を追加し、当該業務の主務大臣を内閣総理大臣とする。

調査研究・政策提言テーマの例

サプライチェーン

サプライチェーン上の脆弱性等の分析・可視化、多国間の分析、海上輸送等の複合リスク・府省横断の課題（上下流で所管が異なる物資（例：肥料）等）の分析

インフラ・リスク点検

リスクの発生可能性や影響度等に応じた優先的に対処すべきリスクの特定、インフラ間の相互依存性を意識したリスクシナリオの分析・机上演習への活用

技術

主要国の技術政策動向や、戦略環境の変化等を踏まえた、経済安全保障上の技術戦略の立案・提言